

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

**平成 27 年度～平成 31 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究成果報告書概要**

1 学校法人名           明治大学                                2 大学名           明治大学          

3 研究組織名           国際武器移転史研究所          

4 プロジェクト所在地           東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学駿河台キャンパス          

5 研究プロジェクト名           軍縮・軍備管理と武器移転・技術移転に関する総合的歴史研究          

6 研究観点           研究拠点を形成する研究          

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職 名
横井 勝彦	商学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数   14   名

9 該当審査区分   理工・情報             生物・医歯             ○人文・社会          

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
横井 勝彦	明治大学・商学部・教授	インドの産官学連携の研究	全体の統括と産官学連携の研究
須藤 功	明治大学・政治経済学部・教授	第二次大戦後の米国軍事援助の研究	軍事援助の国際構造の解明
佐原 徹哉	明治大学・政治経済学部・教授	武器密輸と地域紛争の研究	余剰兵器の国際武器移転の研究
白戸 伸一	明治大学・国際日本学部・教授	日本における総力戦体制の研究	総力戦の産業史の枠組提示
小野塚 知二	東京大学大学院・経済学研究科・教授	両大戦間期の海軍航空の研究	兵器体系変革の軍事史的解明
榎本 珠良	明治大学・研究知財戦略機構・客員准教授	小型武器規制の研究	非国家主体への武器移転研究
田嶋 信雄	成城大学・法学部・教授	戦間期独中武器交易史の研究	武器移転の国際政治史研究
渡辺 昭一	東北学院大学・文学部・教授	米ソ国際技術援助の実態解明	冷戦下国際援助の比較研究
竹内 真人	日本大学・商学部・教授	南西太平洋武器交易史の研究	武器交易の帝国史的研究
下斗米 秀行	明治大学・政治経済学部・講師	軍縮下の移民政策の研究	移民と銃規制の関係の研究
高田 馨里	大妻女子大学・比較文化学部・教授	戦間期アメリカ航空産業の研究	エアパワーの国際交渉史分析
赤津 正彦	明治大学・政治経済学部・准教授	ロジスティクスと都市問題の研究	兵站メカニズムの経済史分析
松永 友有	横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授	武器輸出管理制度の国際比較	武器輸出正当化の理論的研究

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

福士 純	岡山大学・社会文化科学研究科・教授	本国植民地間武器移転史の研究	軍事的自立化条件の解明
------	-------------------	----------------	-------------

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
英国海軍と製鉄業の研究	明治大学・商学部・教授	熊沢 喜章	兵器産業の下請実態の解明

(変更の時期:平成 28 年 12 月 1 日)

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
明治大学・政治経済学部・教授	同じ	佐原 徹哉	余剰兵器の国際武器移転の研究

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
小銃生産拠点の国際分析	明治大学・商学部・助手	高柳 翔	武器移転の国際産業史

(変更の時期:平成 28 年 12 月 1 日)

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京大学大学院・博士後期課程	明治大学 研究・知財戦略機構・共同研究員 ⇒2019 年度から同機構の客員准教授	榎本 珠良	非国家主体への武器移転研究

## 11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

#### 【研究目的・意義】

本研究プロジェクトの目的は、総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明することにある。兵器拡散の阻止は、地球規模の重要課題であるにもかかわらず、今日まで見るべき成果を生むことなく、破綻の歴史を繰り返してきた。本プロジェクトでは、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史なども含めた総合的な視点から、兵器産業が軍縮に及ぼす影響や兵器産業と国家・大学との関係（軍産関係、産官学連携）、さらには兵器拡散が国際社会や途上国の開発支援に及ぼす影響などに注目して、現代世界の本質的構造を明らかにしていく。加えて、本プロジェクトは、社会科学の諸分野（経済学、財政学、統計学、経済開発論など）との交流や国際的な研究ネットワークの構築にも努め、従来の閉ざされた研究組織では達成されなかった研究の学際化・国際化を推進し、大学の新たな研究拠点として、軍縮・軍備管理という世界的課題に立ち向うことを課題としている。

#### 【計画の概要】

本研究プロジェクトは、4つの研究テーマ毎にチームを編成し、それぞれに海外研究者と連携して国際シンポジウムや国際セミナーを開催し、その成果を研究所機関誌『国際武器移転史』（年2回刊行）や研究所研究叢書へと集約していく。そのような研究プロセスを通して、軍縮・軍備管理の世界的な研究拠点としての体制を整備していく。

本研究プロジェクトの研究テーマは、次の4つである。第1テーマは「武器移転・技

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

術移転の連鎖の構造解明」、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」、そして2017（H29）年度には新たに第4テーマとして「ブリティッシュ・ワールド論の検証」を追加した。いずれも基本的に上記の研究プロセスを共有している。また、各年度の全体計画に関しては、次のように設定している。

1年目（2015（H27）年度）は、研究体制の整備、国内外の資料調査の開始、海外研究者との連携の開始、シンポジウム・セミナーの企画、研究所機関誌の創刊。なお、すべての研究活動について国際武器移転史研究所のホームページを用いて逐次情報を公開していく（<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>）。

2年目（2016（H28）年度）は、個人研究の具体化・深化と学会での自由論題報告、海外研究者の招聘の開始。国際シンポジウム・国際セミナーの中期プランの策定に着手。

3年目（2017（H29）年度）は、国内学会でのパネル報告、海外研究者の招聘、4テーマに対応した研究所研究叢書の出版計画を進める。

4年目（2018（H30）年度）は、海外の大学・研究機関での研究報告、国際ワークショップを踏まえた出版企画の具体化、研究所機関誌『国際武器移転史』への海外研究者の投稿の拡充を目指す。

5年目（2019（H31）年度）は、『国際武器移転史』の誌面の拡充と4テーマに即した研究叢書の刊行ならびに学部・大学院との教育連携（総合講座の開講）を進める。

#### 【変更点】

本研究プロジェクトは、2015（H27）年に3つのテーマを設定して研究をスタートした。第1テーマは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」である。その後、2017（H29）年度には新たに第4テーマとして「ブリティッシュ・ワールド論の検証」を追加した。これは、第1テーマのサブテーマとして位置付けることもできるが、帝国史研究における軍事的紐帯への関心の高まりに注目し、また国際共同研究の中で海外の研究者からもその意義を強調され、それに対応したものである。しかし、もともとこのテーマは第1テーマの中で2015（H27）年から取り組まれてきており、2018（H30）年度には国際武器移転史研究所研究叢書4 竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』（日本経済評論社）として研究成果が刊行されている。

## (2) 研究組織

#### 【研究代表者の役割】

本研究組織自体は、2013（H25）年度に明治大学の特定課題研究ユニット「国際武器移転史研究所」としてスタートしたが、その後、2015（H27）年度に重点領域研究プロジェクトを推進する研究クラスターに認定され、本研究プロジェクトの体制もこの時点で確定した。私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（大型研究）に採択されたのもこの時期である。さらに2018（H30）年度には「大学の特色を活かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する卓越した研究拠点を形成する」という目的のもとで、明治大学特別推進研究インスティテュートに選定されて今日に至っている。

この5年間、研究代表者は研究所の活動（海外研究者との連携・招聘、シンポジウム・セミナー等の主催、予算の管理）の全体を統括し、プロジェクトマネージャーは研究代表者との緊密な連携の下で各研究プロジェクト（4テーマ）の統括と研究所機関誌『国際武器移転史』編集委員会の運営を行い、そして4名のテマリーダーは各共同研究の推進、海外研究者との連携、国際シンポジウム等の企画を担当してきた。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

### 【各研究者の役割分担と責任体制】

本研究プロジェクトは、当初、3つの研究テーマの下に、14名の研究者（学内者7名、学外者7名を組織してスタートした（プロジェクトマネージャーは◎、テーマリーダーは○）。第1テーマは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」（担当者：横井、小野塚、高田、福士、田嶋、○佐原 [H27.8.1.より]）、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」（担当者：横井、竹内、松永、◎須藤、○榎本 [H28.12.1より]）、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」（担当者：横井、渡辺、○白戸、赤津、下斗米）である。第1テーマは、第2・第3テーマの実証的な要因分析を担当する。第2テーマは、第1・第3テーマの両方を視野に入れて、冷戦後に至る国際的動向に注目する。第3テーマは、戦後冷戦期の技術援助・軍事援助を通じた技術移転・武器移転の新たな広がりを解明する。なお、2017（H29）年度には第4テーマとして「ブリティッシュ・ワールド論の検証」（担当者：○竹内、福士、松永）を追加したが、第4テーマの担当者は第1・第2テーマとの連携を維持するため複数のテーマを兼務する。研究代表者は以上4テーマのリーダーとの連絡を密にして全体組織を運営する。

### 【大学院生・RAの人数・活用状況】

明治大学の大学院生（DC）を2名（2019年度は1名）RAとして活用した。業務としては、国際武器移転史研究所主催の各種シンポジウムやセミナーの準備・補助業務、上記研究所のパソコンを使用してのアジア歴史資料センター公開資料の収集整理、研究所の機関誌『国際武器移転史』（年2回発行）の編集補助・発送作業などである。

### 【研究者間・研究プロジェクト間の連携の体制】

研究所総会（年2回）、運営委員会（随時）、運営小委員会（随時）、出版企画会議（随時）の会議等を通して、全構成員間の連絡調整は図られている。さらに事務局業務を担当する共同研究員からのメール連絡によって全体の連絡体制は補完されている。

毎年度、各研究テーマは最終目的である研究叢書の出版企画を念頭に置いて、それぞれの目的・趣旨を再確認し、企画（海外研究者の招聘や国際シンポジウムの開催なども含め）ごとにプロセスを管理し、運営・研究展開方法の見直しを重ねてきた。この見直しを受けて、PDCA書類の仕様の仔細も修正し、全体の調整を図った。

具体的には、年度初めに「国際武器移転史研究所計画表兼進捗状況確認表」（別紙1参照）を作成し、上記の会合等を通じて、四半期（3か月）ごとに進捗評価を実施し、結果をメンバー全員と共有し、未達・遅延や問題が生じている活動の進展を促すなどした。これに基づき、半期および年度末には各活動の達成率を示し、遅延や問題がみられた事項について状況を分析するものとした。さらに、年度末には、とりわけ遅延や問題がみられた事項に関して、内部要因と外部要因を分析し、次年度に受けて改善・向上のためのアクション・プランを検討してきた。

### (3) 研究施設・設備等

明治大学の関係規定に基づき「大学の特色を活かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する卓越した研究拠点を形成する」という目的のもとで、本研究プロジェクトの拠点である国際武器移転研究所は、2018（H30）年度に特別推進研究インスティテュートに選定された。これにともない本研究所は駿河台キャンパスのグローバルフロント16階に個人研究室を5室（部屋記号D～H、計93.12m<sup>2</sup>）、個人用ロッカーを10人分、さらには共用会議室の常時使用が可能となり、地方在住の共同研究者や海外招聘研究者にも十分な研究スペースを提供できるようになった〔使用者数約36名〕。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

研究環境としては、本研究プロジェクトの複数の研究テーマで共有できる下記の条件がすでに整っている。

<研究施設・設備>

明治大学駿河台キャンパス、国際武器移転史研究所内

Scan Pro 2000 (マイクロフィルム読み取り機) [2～3名が週2～3日(毎回2時間程度)使用]、PC、プリンター、コピー機

<研究資料>

■現代の安全保障政策

*Arms Control: The Journal of Arms Control and Disarmament*, 1980～1992.

*Contemporary Security Policy*, vol.15,no.1,1994～vol.36,no.3, 2015.

(※vol. 34, 35, 36 は追加購入)

The Lyndon B. Johnson National Security File, The Middle East,1963-1969.

■『軍縮会議記録文書(米連邦軍備管理・軍縮庁文書)』マイクロフィルム 20 リール。

■『ジュネーブ軍縮委員会記録文書集 1962～1984年』マイクロフィルム 30 リール。

なお、国際シンポジウムやセミナーなどでの会場・会議室の確保と各種の広報活動に関しては、明治大学の研究推進部研究知財事務室ならびに経営企画部広報課からの支援体制が十分に整っている。

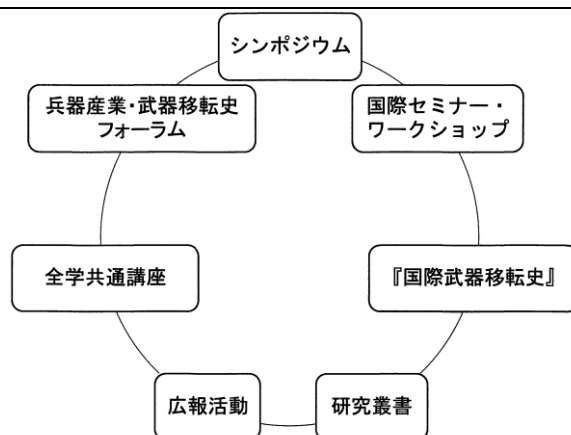
(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

<各年度の進捗状況及び達成度>

既述の通り、本研究プロジェクトは次の4テーマを追求する4グループから構成されている。第1グループは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」というテーマのもとで研究叢書1と5を刊行、第2グループは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」というテーマで研究叢書2と4を刊行、第3グループは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」というテーマで国際シンポジウムやセミナーを開催し、多くの関連論文を『国際武器移転史』第9号(2020年)で発表した。しかし、後発の第4グループ(2017(H29)年度に追加)は「ブリティッシュ・ワールド論の検証」というテーマで研究叢書3を刊行できた。これらはいずれも本研究プロジェクトの目的に即した最大の成果と言えよう。そこに至る各年度の進捗状況は、以下の通りである。

なお、上記の4グループは、下記の活動サイクルの下で、研究の国際化、成果の発信と教育研究への還元を推進しつつ、「総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明する」という本研究プロジェクトの全体課題を追求してきた。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015



### 1年目 2015(H27)年度

#### (1) 計画

上記の活動サイクルの中で、シンポジウム、セミナー、ワークショップ、フォーラムの相互の位置付けと開催スケジュールならびに機関誌『国際武器移転史』と研究叢書の編集方針を確定し、初年度はテーマ横断的な企画とテーマ1の成果発表を計画する。

#### (2) 達成状況

テーマ横断的な研究所創設記念シンポジウム(\*1)「軍備管理と軍事同盟のくいま>」ならびに第1テーマを主題とした第2回シンポジウム(\*2)「航空機の軍民転用と国際移転」を開催した。創設記念シンポジウムでの講演はすべて『国際武器移転史』第1号に論説(\*3、\*4、\*5)として掲載することができた。また、第1テーマから第3テーマの研究グループは、海外での資料調査、海外研究者との共同研究、日本招聘計画について検討を開始する。この年に発表された永岑論文(\*6)と佐原論文(\*7)も含め、本プロジェクトの目的に沿った方向性は確定することができた。【達成度 100%】

### 2年目 2016(H28)年度

#### (1) 計画

全体の活動サイクルに即してシンポジウム等での成果報告を機関誌と研究叢書に集約していく。また、そのすべてで海外研究者との共同企画を実現して、本研究プロジェクトの目的に即したグローバルネットワークの構築に努める。

#### (2) 達成状況

海外での資料調査と海外研究者との共同研究の成果を踏まえて、第2テーマを主題とした第3回シンポジウム(\*8)「第二次世界大戦は不可避だったのか 一軍縮・軍備管理から考える一」ならびに第4回シンポジウム(\*9)「世界の大学における軍縮研究ーヨーロッパの研究・教育機関を中心にー」を開催する。後者には海外から研究者(後段の「海外研究協力者一覧」[以下、一覧と略記]の①②)を招聘して、その後の共同研究につながる大きな成果を上げることができた。『国際武器移転史』第2号には第2回シンポジウムでの講演を論説(\*10、\*11、\*12)として収録した。それと前年度の学会報告(\*13)の成果を踏まえて、第1テーマの研究成果である研究叢書1(\*14)横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』(日本経済評論社)を出版した。なお、第4回シンポジウムの講演内容は『国際武器移転史』第3号に論説(\*15、\*16、\*17)として収録した。またこの年には現代的テーマでの国際ワークショップ(\*18)「難民危機と中東・バルカン：紛争の連鎖と武器移転」を開催して、「歴史研究と現代政策論議との接合」という新たな課題領域を切り拓いた。【達成度 90%】

### 3年目 2017(H29)年度

#### (1) 計画

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

全体の活動サイクルの定着化を前提として、国内の学会でのパネル報告に加えて国際学会においても当研究プロジェクトの成果を積極的に発信する。また、プロジェクトのテーマ構成に関して、海外の研究協力者（特に一覧の⑤⑥）の意見も踏まえて、中間総括を行う。

#### (2) 達成状況

海外での資料調査と国際共同研究の進展を踏まえて、第3テーマを対象とした第5回シンポジウム（\*19）「冷戦期南アジアにおける軍事援助の展開」ならびに第4テーマを新設する前提として第6回シンポジウム（\*20）「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—」を開催する。『国際武器移転史』第4号には第4回シンポジウムでの講演を論説（\*21）として収録し、『国際武器移転史』第5号には国際ワークショップ（\*22）や国際セミナー（\*23）での報告を踏まえて、第3・第4テーマに関連した多数の論説（\*24、\*25）を掲載することができた。また、第2テーマの研究成果として研究叢書2（\*26）榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理』（日本経済評論社）を出版した。本書は軍縮・軍備管理研究における「歴史研究と現代政策論議との接合」のわが国における初めての試みである。そのような課題を念頭に置いて、海外でもドイツ・ビールフェルト大学で開催されたワークショップに参加して第1テーマの成果（\*27、\*28）を報告した。また、この年には多くの若手研究者の参加を得て、兵器産業・武器移転史フォーラム（\*29、\*30、\*31）もきわめて盛況であった。しかし、研究テーマ間の連携体制には課題が残った。【達成度 80%】

#### 4年目 2018(H30)年度

##### (1) 計画

海外の研究機関との連携を視野に入れて、次の二つの方向から国際シンポジウムの拡充を検討する。第一に、2018年夏に武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議が東京で開催される機会を捉えて、第2テーマのメンバーを中心に武器貿易条約に関する国際シンポジウムを開催する。第二に、第3テーマとの関連でアジア（インド・韓国・台湾）の研究者を招聘して本格的な国際共同研究を組織する。

##### (2) 達成状況

第7回シンポジウム（\*32）「武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議直前シンポジウム—世界の武器移転をめぐる理想と現実—」を明治大学で開催し、今後につながる多くの研究者との交流ができた（一覧の⑩⑪⑬⑭⑮⑯）。また、第8回シンポジウム（\*33）「冷戦期における台湾・韓国の安全保障政策—軍事援助と軍事的自立化をめぐる—」では、台湾と韓国の研究者（一覧の⑱⑲）を招聘して、共同研究の具体化に向けて議論を深めることができた。『国際武器移転史』第6号では第2テーマに関する研究叢書の出版を視野に入れた論説（\*34、\*35、\*36）が多く、『国際武器移転史』第7号では「武器貿易条約（ATT）締約国会議」の総括（\*37）が行われている。また、前年の国際セミナー（\*38、\*39）での議論を踏まえて第4テーマを扱う研究叢書3（\*40）竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』（日本経済評論社）が出版された。さらにこの年には第1テーマを扱う研究叢書5の刊行を見据えた国際セミナー（\*41）や武器移転史フォーラム（\*42）も開催している。この年には、武器移転、軍縮・軍備管理に関して、多くの海外研究者と課題の共有ができた。【達成度 90%】

#### 5年目最終年度 2019(H31)年度

##### (1) 計画

最終年度の総括的意味を込めてテーマ1、2、3での研究叢書の刊行と『国際武器移転史』への第7・8回シンポジウム講演原稿の掲載、さらには今後の研究プロジェクトの発展を見据えた各種国際セミナーの開催を目指した。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

## (2)達成状況

研究叢書に関しては、テーマ2で研究叢書4(\*43)榎本珠良編『禁忌の兵器—パリア・ウェポンの系譜学—』(日本経済評論社)とテーマ1で研究叢書5(\*44)高田馨里編『航空の20世紀—航空熱・世界大戦・冷戦—』(日本経済評論社)を出版できたが、当初予定していたテーマ3での研究叢書6の刊行は実現しなかった。国際セミナーでは今後の研究プロジェクト(とりわけテーマ4)の発展を見据え、海外の若手・中堅研究者(一覧の⑥⑪⑫)との交流を深め一定の成果を残せた。また、インドからも若手研究者(一覧の⑩)を招聘して国際セミナー(\*45)を開催し、そこでの議論を前年の第8回シンポジウムでの議論とともに『国際武器移転史』第9号に論説(\*46、\*47、\*48)として掲載したが、それらを研究叢書6「アジアにおける軍事的自立の経済史研究」(テーマ3)にまとめ上げることは出来なかった。【達成度80%】

## &lt;優れた成果が上がった点&gt;

武器移転と軍縮・軍備管理の歴史研究に関する先端的な研究成果を研究叢書1～5として刊行できた。また、研究の国際化と世界的な研究拠点の形成においても大きな成果を上げることができた。本研究プロジェクトの目的は、総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明することにあるが、この目的を追求するに際しては、海外の研究者・研究機関との間に緊密な国際ネットワークを構築することが不可欠である。また、本プロジェクトは、社会科学の諸分野(経済学、財政学、統計学、経済開発論など)との交流にも努め、従来の閉ざされた研究組織では達成されなかった研究の国際化と学際化を推進し、大学の新たな研究拠点として、軍縮・軍備管理という世界的課題に立ち向うことを目指した。そのような観点より、本研究プロジェクトでは下記の通り、5年間で22名の気鋭の海外研究者を招聘して国際共同研究を組織し、その成果の一端として『国際武器移転史』第1号～第9号には本研究プロジェクトの目的に即した合計26本の英語論文を掲載することができた(日本語論文は30本)。また、テーマ1(一覧の④⑪)、テーマ2(一覧の①②⑦⑧⑨⑪⑬⑭⑮⑯)、テーマ3(一覧の⑱⑲⑳)、テーマ4(一覧の⑤⑥⑪⑫)のそれぞれが国際共同研究を推進して、これまでの研究水準を超える優れた成果を上げることができた。とりわけ研究叢書の2、3、4、5はいずれも海外研究者の論稿を日本語に翻訳して掲載しており、それを踏まえて英語での刊行も計画している。

## 海外研究協力者一覧

① キース・クラウス (Keith Krause)	ジュネーブ高等国際・開発問題研究所教授
② ジョセフ・マイオロ (Joseph Maiolo)	ロンドン大学キングス・カレッジ戦争研究学部教授
③ リオネル・ファットン (Lionel Fatton)	ウェブスター大学助教
④ ワカー・H・ザイディ (Waqar H. Zaidi)	ラホール経営学大学 (LUMS) 准教授
⑤ サイモン・J・ポッター (Simon J. Potter)	ブリストル大学歴史学部教授
⑥ アンドリュー・ディリー (Andrew Dilley)	アバディーン大学歴史学部准教授
⑦ イド・オレン (Ido Oren)	フロリダ大学政治学科准教授
⑧ タイ・ソロモン (Ty Solomon)	グラスゴー大学社会・政治学部上級講師
⑨ ミシェル・ベントレー (Michelle Bentley)	ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校講師
⑩ ダニエル・シュタール (Daniel Stahl)	フリードリヒ・シラー大学の研究員
⑪ ニコラス・マーシュ (Nicholas Marsh)	オスロ国際平和研究所研究員
⑫ ミロシュ・ヴェッツ (Miloš Vec)	ウィーン大学法学部法制史・国制史研究科教授
⑬ ポール・ホルトン (Paul Holtom)	スモール・アームズ・サーベイ上級研究員



法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

⑭ オーウェン・グリーン (Owen Greene)	ブラッドフォード大学教授
⑮ ミッツィ・アウステロ (Mitzi Austero)	ノンバイオレンス・インターナショナル
⑯ エリック・G・バーマン (Eric G. Berman)	ジュネーブ高等国際・開発問題研究所
⑰ フィル・ティーマイヤー (Phil Tiemeyer)	カンザス州立大学歴史学部准教授
⑱ 劉 復國 (Fu-Kuo Liu)	台湾国立政治大学教授
⑲ ソン・キョンホ (Kyengho Son)	韓国国防大学教授
⑳ アパラジス・ラムナス (Aparajith Ramnath)	アーメダバード大学助教
㉑ レイチェル・ブライト (Rachel Bright)	キール大学歴史学科教授
㉒ フェリシティ・バーンズ (Felicity Barnes)	オークランド大学歴史学科准教授

〔備考〕 研究テーマ、業績などの詳細については研究所のホームページを参照  
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/members/>

以上の 22 名の海外研究者には全員、国際シンポジウムあるいは国際セミナーでの研究報告に加えて『国際武器移転史』へ論稿（英語）を投稿してもらった。国際武器移転史研究所のホームページ（英日）には、これまですべて論文を掲載して、その成果を海外にも発信してきた。

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/english/journal.html>

#### <課題となった点>

テーマ 1 に関しては、これまでの政治経済的視点からの研究に加えて社会的文化的視点も加えることによって、武器移転史・技術移転史研究に広がりを持たせることができたが、調整上の問題でアメリカの研究動向を十分に取り込むことができなかった。

テーマ 2 に関しては、国際的な研究ネットワークを十分に構築したが、プロジェクト内での意思疎通と連絡体制が不十分に終わった。途中で組織再編が必要であった。

テーマ 3 に関しては、韓国、台湾、インドの研究者との連携がそれぞれの国の政治情勢に翻弄されて十分に図れなかった。その点とも関連して、研究叢書 6 の刊行が次年度送りになってしまったことは大きな反省点である。

テーマ 4 は途中で追加されたテーマであるが、その成果は研究叢書 3 として刊行できた。帝国の（軍事的）紐帯論と武器移転論をどのように接合していくかが今後の課題として残るが、国際共同研究のこの成果はわが国の学会にも大きく貢献するであろう。

#### <自己評価の実施結果と対応状況>

年度初めに「国際武器移転史研究所計画表兼進捗状況確認表」を作成し、各種の会議を通じて、四半期（3 か月）ごとに進捗評価を実施し、その結果をメンバー全員および各テーマで共有し、未達・遅延や問題が生じている活動の実施を促すなどした。さらに、年度末には、とりわけ遅延や問題がみられた事項に関して、内部要因と外部要因を分析し、次年度に向けて改善のためのアクション・プランを検討してきた（別紙 1 参照）。

以上の自己評価プロセスを踏まえて、本研究プロジェクトは 2015 (H27) 年に、明治大学の関係規定に基づき「重点領域研究プロジェクトを推進することにより、新たな世界的研究拠点の創出を目的とする」研究組織に選定された。さらに 2018 (H30) 年には「大学の特色を活かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する卓越した研究拠点を形成する」という目的のもとで、特別推進研究インスティテュートに選定された。

#### <外部（第三者）評価の実施結果と対応状況>

毎年開催してきた国際シンポジウムでは、後に本研究所が刊行する『国際武器移転史』や研究叢書に結びつく研究成果が発表される。それゆえ、シンポジウムは本研究所の研究活動の

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

核であり、かつ外部者からの反応が得られる最大の機会でもある。したがって、これらのシンポジウムについては、1 回ごとにカテゴリー毎の登録者数や参加者数、参加者アンケートの結果を検証し、量的および質的な評価を行い、次回に向けての改善点を検討した。この結果は、毎回研究分担者・研究協力者全員および登壇者全員で共有した(別紙2参照)。なお、最終年度(2019(H31)年度)は研究成果の取りまとめとして、テーマ1とテーマ2で研究叢書4・5の刊行を最優先課題としたため、シンポジウムは開催しなかった。

各テーマの研究成果が最終的に集約される研究叢書に関しては、機関誌『国際武器移転史』での書評(\*49、\*50、\*51)ならびに兵器産業・武器移転史フォーラムでの合評会(\*52、\*53、\*54)を必ず行ってきた。その際の評者は外部の研究者に依頼して、そこでのコメントや批判点をその後の研究活動に反映できる体制がとられている。2020(R2)年2月と3月に刊行された研究叢書4・5に関する書評・合評会は次年度に持ち越される。なお、研究叢書5については、『朝日新聞』(2020.4.11.朝刊)にきわめて好意的な書評が掲載された。

#### <研究期間終了後の展望>

この5年間で形成された国際ネットワークを活用して、引き続き国際武器移転史研究所を拠点として、「武器移転の国際連鎖」の研究を組織していく。これまでの4テーマは新たな課題に即して発展的に解消していく。

「武器移転の国際連鎖」は19世紀以降現代まで止まることなく地球規模で展開されてきた。引き続き本研究はそうした現象の総合的歴史研究を通して、軍縮・軍備管理を阻んできた複雑な構造を解明し、21世紀における軍縮・軍備管理の進展に歴史研究の立場から貢献していく。新プロジェクトでは、これまでの研究成果を踏まえて新たに(1)アジア諸国における軍事的自立化(兵器国産化)の実態解明と(2)「武器移転の国際連鎖」の実態を隠蔽するベールの解明に努める。とりわけ後者は次の4点を当面のテーマとしてそれぞれの「現在までの連続性」を追求していく。①両大戦間のワシントン・ロンドン軍縮のもとで進んだ「軍縮下の軍拡」と軍民両用性、②ヴェルサイユ体制下のドイツで始まった秘密再軍備、③冷戦下の米ソ両国によって進められた途上国への軍事援助、④冷戦終結後の世界で進む余剰兵器の密輸による「紛争の連鎖」、以上である。

19世紀の西ヨーロッパに端を発する世界の工業化において技術移転が大きな役割を果たしてきたことは周知の事実であるが、ほぼ同時期に始まった世界の軍事化において武器移転が果たしてきた役割はほとんど理解されていない。しかし、世界の貧国の克服と軍縮・軍備管理の実現には武器移転とその世界的な負の連鎖についての理解が不可欠なのである。これが本研究の主張である。

#### <研究成果の副次的効果>

- 国立国会図書館所蔵の航空関係PBレポート(マイクロフィルム)には、第二次世界大戦終結直後の1945-46年にかけて、米英の航空技術調査団が敗戦国日本とドイツの航空機産業・空軍力を調査した膨大な数のレポートのほか、同調査団が日独の企業・軍部から押収した様々な航空関係資料が収められており、そのレポート件数は約2万、目録にして約3000ページに上る。同資料は従来の歴史研究ではほとんど発掘が進んでおらず、今後の兵器産業史・航空史研究における貴重な一次資料として活用が期待される。これは本研究プロジェクトの資料調査の過程でRAが発掘した貴重な成果である。
- 本研究プロジェクトの成果を踏まえ、2019(H31)年度には明治大学において全学共通総合講座を2科目開講した(「アジア諸国の軍事的自立化の現段階—武器移転史の研究から—」春学期、「軍縮・軍備管理入門」秋学期)(別紙3参照)。オムニバス形式の授業であり、講師は2科目とも10人以上で組織した。履修学生は文学

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

部から理工学部まで多岐にわたり、予想以上に多くの学生の関心を引きつけることができた。研究成果の教育への還元的重要性を再確認できた。その延長線上でいくつもの大学・大学院の団体からも講演依頼が届くようになった。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 武器移転                      (2) 軍縮                      (3) 軍備管理  
 (4) 兵器産業                      (5) 軍事援助                      (6) 技術移転  
 (7) 産官学連携                      (8) 軍事的自立化

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

#### <雑誌論文>

※ 国際武器移転史研究所機関誌『国際武器移転史』(1号~9号)  
 印刷版とオンライン版を作成し、後者を研究所のホームページに全文公開  
 (URL) <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

#### 【テーマ1】「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」

■ 『国際武器移転史』第2号(2016年7月)

論 説

- (\*10) 「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業の世界的転回 —ナチ秘密再軍備の前提を考える—」永岑三千輝
- (\*11) 「軍事航空と民間航空 —戦間期における軍縮破綻と航空問題—」高田馨里
- (\*12) 「第一次大戦期の英米によるロシア向け小銃弾の生産—グリーンウッド&バトリー社とレミントン社を事例に—」高柳 翔

研究ノート

- 「2016年8月の武器貿易条約(ATT)第2回締約国会議に向けて —第1回締約国会議およびその後の論点—」榎本珠良

書 評

- *Thomas Mahnken, Joseph Maiolo and David Stevenson (eds.) , Arms Races in International Politics : From the Nineteenth to the Twenty-First Century, 横井勝彦*
- 小谷 賢『インテリジェンスの世界史—第二次世界大戦からスノーデン事件まで—』渡辺昭一

■ 『国際武器移転史』第7号(2019年1月)

論 説

- The Decolonization of the Arms Trade: Britain and the Regulation of Exports to the Middle East, DANIEL STAHL
- 「ジューメンズ事件の再検討 —『海軍収賄事件』裁判記録の分析を通じて—」奈倉文二
- 「呉海軍工廠形成の目的とその実現の方策—呉海軍工廠第3船台建設の謎とその解明を通し、—」千田武志

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

## 研究ノート

- (\*37) 「武器貿易条約(ATT)第3回および4回締約国会議の論点」榎本珠良  
書評
- Christopher W. Miller, *Planning and Profits: British Naval Armaments Manufacture and the Military-Industrial Complex, 1918-1941* (Liverpool, Liverpool University Press, 2018), xiii+246pp., 横井勝彦
- 個人論文
- 小野塚知二 「際限のない欲望と資本主義の行方ー経済史から見た新しい規範の社会的条件ー」堀内勉・小泉英明編『資本主義はどこに向かうのか：資本主義と人間の未来』日本評論社、2019年。
- 小野塚知二 「戦間期航空機産業の技術的背景と地政学的背景ー海軍航空の自立化と戦略爆撃への道ー」横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、査読なし、189-237頁、2016年。
- 小野塚知二 「武器輸出とアベノミクスの破綻ー課題先進国日本の誤った選択ー」『世界』883号、79-89頁、2016年。
- 小野塚知二 「産業社会成立期イギリスにおける能力差をめぐる言説と入職・選抜・処遇」『大原社会問題研究所雑誌』689号、35-48頁、2016年。
- 永岑三千輝 「フーゴ・ユンカースとドイツ民主党」『横浜市立大学論叢』第70巻 社会科学系列 第1号、2018年、125-162頁。
- 永岑三千輝 「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業の世界的転回ーナチス秘密再軍備の前提を考えるー」『国際武器移転史』2、査読あり、3-21頁、2016年。
- 永岑三千輝 「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備」(4)『横浜市立大学論叢』67、社会科学系列1・2合併号、査読なし、55-92頁、2016年。
- (\*6) 永岑三千輝 「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備」(3)『横浜市立大学論叢』66、社会科学系列2、査読なし、1-27頁、2015年。
- (\*7) Tetsuya Sahara, “The international Jihadism: A new type of threat and regional cooperation as a remedy”, *METU Studies in Development*, 43-2, pp.299-331, 査読あり, 2015.
- Tetsuya Sahara, “Post-Globalization: The US Retreat, SCO, Sino-Russian Accord and Multipolarity”, *International Journal of Russian Studies*, 4-2, pp.86-114, 査読あり, 2015.
- 佐原徹哉 「ISの海外展開と「対テロ戦争」の限界」『中東と日本の進路』査読あり、106-118頁、2016年。
- 佐原徹哉 「国際武器移転メカニズムと『イスラム国』」『歴史評論』795、62-78頁、2016年。
- 佐原徹哉 「サラフィ・ジハード主義の歴史と『イスラム国』」『現代宗教』査読あり、173-198頁、2018年。
- 高田馨里 「地図から読み解くアメリカの戦争ー第二次世界大戦期、アメリカ軍の『標的地図』ー」『大妻比較文化』16号、62-71頁。2015年。
- 高田馨里 「第二次世界大戦期、米英同盟による地図作成ー『斜角遠近法標的地図(ギアリングスの地図)』を中心にー」『大妻比較文化』17号、55-70頁、2016年。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

## 【テーマ 2】「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」

### ■ 『国際武器移転史』 第 1 号 (2016 年 1 月)

#### 論 説

- 「国際武器移転史研究所の目指すもの」 横井勝彦
- ( \* 3 ) 「戦争と平和と経済-2015 年の「日本」を考える-」 小野塚知二
- ( \* 4 ) 「イスラム過激派のネットワークと現行世界秩序の変化」 佐原徹哉
- ( \* 5 ) 「武器移転規制と秩序構想－武器貿易条約 (ATT) の実施における課題から－」 榎本珠良

### ■ 『国際武器移転史』 第 3 号 (2017 年 1 月)

#### 論 説

- Controlling Arms Transfers to Non-State Actors: From the Emergence of the Sovereign-State System to the Present, TAMARA ENOMOTO
- Post-Cold War Arms Recycling and the Genesis of the “Islamic State” TETSUYA SAHARA
- A Deal between EU and Turkey on Matters of the Refugee, Readmission and Visa Liberalisation, MUSUTAFATÜRKES
- From Collective Memory to Frontline Reality: The Greek State and Society Confronted with Migrant and Refugee Question(s), 1980-2016, TASOS KOSTOPOULOS
- ( \* 15 ) 「ジュネーヴ軍縮会議 (1932～34 年) に至るイギリス国際軍縮政策－軍備予算的制限案をめぐる－」 松永 友有
- ( \* 16 ) 「第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程」 小谷 賢
- ( \* 17 ) 「フランシスコ会士によるローマ教皇の「軍事行使権」論について－Fray Martin de la Ascención の『Relación』の分析－」 高橋 裕史

#### 書 評

- P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism: 1688-2015*, 3rd edition, 竹内 真人
- Stephen C. Sambrook, *The Optical Munitions Industry in Great Britain, 1888-1923*, 山下 雄司

### ■ 『国際武器移転史』 第 4 号 (2017 年 7 月)

#### 論 説

- ( \* 21 ) Small Arms as a Global Public Policy Challenge: A View from a Participant -Observer, Keith Krause
- The Development of War Studies at King’s College London, JOSEPH A. MAIOLO
- Institutional Dynamics, Civil-Military Relations and Japan’s 1936 Withdrawal from the Washington System, Loinel P. Fatton
- 「日清戦争期における高田商会の活動－英国からの「戦時禁制品」輸送を中心に－」 奈倉文二
- 「17 - 18 世紀スペイン領南米ラプラタ地域のイエズス会布教区における銃器配備」 武田和久
- 「戦間期ドイツから日本への航空技術移転－日本航空技術『自立』化過程と『軍縮下の軍拡』－」 西尾隆志

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

- 「第一次世界大戦期の対敵取引禁止政策と日本—総力戦と『経済制裁』—」 諸橋英一 研究ノート
  - 「2017年9月の武器貿易条約(ATT)第3回締約国会議に向けて—第2回締約国会議およびその後の論点—」 榎本珠良
- 書 評
- 沢井実『帝国日本の技術者たち』吉川弘文館、2015年、209頁、千田武志
- 『国際武器移転史』第8号(2019年7月)
- 論 説
- History of Arms Transfer Control and Challenges Facing the Arms Trade Treaty, TAMARA ENOMOTO
  - Can the Arms Trade Treaty Increase Transparency in International Arms Transfers ?, PAUL HOLTOM
  - Challenges in Developing a Risk Assessment Criteria for Arms Transfers in Southeast Asia, MITZI AUSTERO and PAULEEN GOROSPE
  - Preventing Diversion: A Challenge for Arms Trade Treaty States Parties, NICHOLAS MARSH
  - Jet Age Feminism: Emilio Pucci, Mary Wells, and the Braniff Airways Stewardess of the 1960s, PHIL TIEMEYER
  - Pakistani Civil Aviation and U.S. Aid to Pakistan, 1950 to 1961, S. WAQAR H. ZAIDI
  - 「戦前期日本の武器生産問題と武器輸出商社—泰平組合と昭和通商の役割を中心にして—」 瀬瀬 厚
  - 「イギリス海軍における節約と旧式艦の処分—クリミア戦争からワシントン海軍軍縮条約を中心に—」 小風尚樹
- 書 評
- 渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—一九六〇年代を問う—』(ミネルヴァ書房、2017年)、脇村孝平
- 個人論文
- 須藤 功「武器貸与援助とその清算—戦後アメリカ対外経済援助の起点として—」 明治大学『政経論叢』第87巻第1・2号、91-128頁、2019年。
  - 榎本珠良「西欧近代とアフリカ—非国家主体への武器移転規制の事例から—」『アフリカレポート』55、116-127頁、査読あり、2017年。
  - Tamara Enomoto “Controlling arms transfers to non-state actors: From the emergence of the sovereign-state system to the present” 『国際武器移転史』3, pp. 3-20, 査読あり、2017年。
  - 榎本珠良「2017年9月の武器貿易条約(ATT)第3回締約国会議に向けて—第2回締約国会議およびその後の論点—」『国際武器移転史』4、査読あり、141-158頁、2017年。
  - 榎本珠良「『グローバル市民社会』から切り離されたエージェンシー—北部ウガンダ・アチャリ地域の事例から—」『文化人類学』83-2、193-212頁、2018年。
  - Tamara Enomoto, “Giving up the gun?: Overcoming myths about Japanese sword-hunting and firearms control” 『国際武器移転史』6, pp. 45-59. 査読あり、2018年。
  - 榎本珠良「武器貿易条約(ATT)第3回および4回締約国会議の論点」 『国際武器移転

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

史』7、67-86頁、査読あり、2019年。

### 【テーマ3】「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」

#### ■『国際武器移転史』第5号（2018年1月）

論 説

- British Tank Production and the War Economy,1934-1945:Important Considerations for Industry, Benjamin Coombs
- Convertibility and the Militaristic Perversion of Aviation in Disarmament Discourses,1919-1945 ,S.W. Zaidi
- The Elosions and Elusions of Gentlemanly Capitalism, Andrew Dilley
- Broadcasting Britishness during the Second World War: Radio and the British World, S. J. Potter
- (\*24) 「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開」渡辺昭一
- (\*25) 「インドの兵器国産化政策と軍事援助」横井勝彦
- 「遺産と新たな挑戦－第一次世界大戦前の国際連盟をめぐる平和思想とネットワーク」貝賀早希子
- 「アメリカ企業経営者の請願運動と1924年移民法の成立－連邦議会および労働省宛て誓願書の分析を中心に－」下斗米秀之

研究ノート

- 「戦間期イギリスにおける戦車生産と輸出に関する研究展望」山下雄司

書 評

- (\*49) 横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、2016年、406頁、萩原 充
- 田嶋信雄『日本陸軍の対ソ戦略－日独防共協定とユーラシア政策－』吉川弘文館、2017年、204頁、小谷 賢

#### ■『国際武器移転史』第6号（2018年7月）

論 説

- (\*34) The Availability Puzzle: Considering the Relationship between Arms and Violence taking Place within States, NICHOLAS MARSH
- (\*35) Ugandan Pastoralists' Everyday Histories of Gun Acquisition and Stat Violence,ITSUHIRO HAZAMA
- Arms Availability and Violence in the Ethiopia-Kenya-South Sudan Borderland,TORU SAGAWA
- (\*36) Giving Up the Gun? Overcoming Myths about Japanese Sword-Hunting and Firearms Control,TAMARA ENOMOTO
- Total War and Japan: Reality and Limitations of the Establishment of the Japanese Total War System, ATSUSHI KOKETSU
- 「オーストラリアにおけるナショナリズム研究と世界大戦の記憶 —『ブリティッシュ・ワールド』論の視点から—」津田博司
- 「1930年代におけるドイツから日本への航空技術移転 —ハインケル社と日本海軍との関係を中心に—」西尾隆志

書 評

- (\*50) 榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理——19世紀から現代

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

まで』日本経済評論社、2016年、284頁、後藤春美

- 千田武志著『呉海軍工廠の形成』錦正社、2018年、804頁、奈倉文二
- 『国際武器移転史』第9号（2020年1月）
- 論 説
- ( \* 46 ) Taiwan's Security Policy since the Cold War Era: A Review of External Military Assistance and the Development of Indigenous Defence Industry, FU-KUO Liu
- ( \* 47 ) Distinctions of the ROK National Security Policy and the Pursuit of Military Independence during the Cold War, KYENGHO SON
- ( \* 48 ) International Networks and Aircraft Manufacture in Colonial and Postcolonial India: States, Entrepreneurs and Educational Institutions, 1940-64, APARAJITH RAMNATH
- 「リビア戦争におけるイタリアの航空機利用 —航空作戦とプロパガンダの視点から—」林 優来
- 「19世紀中葉のイギリス海軍における煙害防止技術の軍事的意味転換」赤津正彦 書 評
- 後瀉桂太郎著『海洋戦略論—大国は海でどのようにして戦うのか—』（勁草書房、2019年、xii+235頁）、矢吹 啓
- ( \* 51 ) 竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』（日本経済評論社、2019年、viii+330頁）、左近 幸村
- 瀨瀬 厚著『日本政治史研究の諸相—総力戦・植民地・政軍関係—』（明治大学出版会、2019年、v+411頁）、白戸伸一
- 個人論文
- 横井勝彦「1960年代インドにおける産官学連携の構造—冷戦下の国際援助競争—」『社会経済史学』81-3、査読あり、341-357頁、2015年。
- Katsuhiko Yokoi, The Colombo Plan and industrialization in India: technical cooperation for the Indian Institutes of Technology in Shoichi Watanabe, Shigeru Akita, Gerald Krozewski(eds.), *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*(London, 2015),
- 横井勝彦「戦後冷戦下のインドにおける航空機産業の自立化」横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、査読なし、347-377頁、2016年。
- 横井勝彦「インドの軍事主導型重工業化と国際支援—1960年代の印ソ関係を中心に—」渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—1960年代を問う—』ミネルヴァ書房、査読なし、56-78頁、2017年。
- 横井勝彦「戦後インドの産業高度化の軌跡—産官学連携と国際援助—」『ヨーロッパ文化史研究』東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所 18、査読なし、33-51頁、2017年。
- 渡辺昭一「アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア」竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』日本経済評論社、査読なし、261-293頁、2019年。
- 渡辺昭一「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開」『国際武器移転史研究』5、査読あり、59-83頁、2018年。
- 渡辺昭一「冷戦体制下における国際開発援助体制の確立とアジア—1950~60年代



法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

- の趨勢一」『ヨーロッパ文化史研究』18、査読あり、1-32頁、2017年。
- 渡辺昭一「1960年代イギリスの対インド援助政策の展開ーインド援助コンソーシアムとの関連でー」『社会経済史学』81-3、査読あり、5-23頁、2015年。
  - Shoichi Watanabe, “The 1950 Commonwealth Foreign Ministers’ Meeting and the International Aid Programme for Asia” in Shigeru Akita, Gerold Krozewski, Shoichi Watanabe eds., *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*, Routledge, 査読なし, pp. 15-33, 2014.
  - 下斗米秀之「20世紀転換期におけるアメリカ経営者団体の移民政策構想ー全国市民連盟移民部の活動を中心にー」『アメリカ経済史研究』第14号、31-43頁、2015年。
  - 下斗米秀之「アメリカ企業経営者の請願運動と1924年移民法の成立ー連邦議会および労働省宛て誓願書の分析を中心にー」『国際武器移転史』第5号、127-147頁、2018年。
  - 下斗米秀之「1920年代アメリカ移民政策における企業経営者ー経済史および労働経済学の移民研究の動向からー」『政経論叢』87巻1・2号、65-90頁、2019年。

#### 【テーマ4】「ブリティッシュ・ワールド論の検証」

##### ■個人論文

- 福士 純「ワシントン条約と英米加関係ー英米両大国のはざまに置かれたカナダの苦境と成果ー」、「ナショナル・ポリシーーカナダ発展の方向を決定づけた経済政策ー」、「バルフォア報告書とウェストミンスター憲章ードミニオンの地位向上とイギリス帝国の再編ー」細川道久編『カナダの歴史を知るための50章』2017年。
- 福士 純「20世紀初頭におけるカナダ製造業利害と国産品愛好運動ーメイド・イン・カナダ運動を中心にー」『駿台史学』162号、131-156頁、2018年。

#### <図書>

#### 【テーマ1】「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」

- **(\*14)** 国際武器移転史研究所叢書1 横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（日本経済評論社、2016年）

##### 序章（横井 勝彦）

##### 第I部 両大戦間期

- 第1章 日本における陸軍航空の形成（鈴木 淳）
- 第2章 日本海軍における航空機生産体制の形成と特徴（千田武志）
- 第3章 ドイツ航空機産業とナチス秘密再軍備（永岑三千輝）
- 第4章 ルフトハンザ航空の東アジア進出と欧亜航空公司（田嶋信雄）
- 第5章 戦間期航空機産業の技術的背景と地政学的背景  
ー海軍航空の自立化と戦略爆撃への道ー（小野塚知二）

##### 第II部 第二次大戦期および戦後冷戦期

- 第6章 ドイツ航空機産業発展におけるアメリカ資本の役割  
ーユンカース爆撃機 Ju88 主要サプライヤーとしてのアダム・オペル社ー（西牟田祐二）
- 第7章 ラテンアメリカの軍・民航空における米独の競合

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

—航空機産業、民間航空を中心に— (高田馨里)

第 8 章 戦前・戦後カナダ航空機産業の形成と発展 (福土 純)

第 9 章 戦後冷戦下のインドにおける航空機産業の自立化 (横井勝彦)

■ **(\*44)** 国際武器移転史研究所叢書 5 高田馨里編『航空の 20 世紀—航空熱・世界大戦・冷戦—』 (日本経済評論社、2020 年)

序 章

第 I 部 「航空熱」の時代

第 1 章 航空熱と世界記録更新 —技術革新の時期・主体・方向性— (小野塚知二)

第 2 章 大正期の飛行熱 (鈴木 淳)

第 3 章 海軍航空機生産構想と実現の方法 —航空機廠構想から呉海軍工廠支廠航空機部の設立まで— (千田武志)

第 4 章 航空機開発と大西洋横断飛行 —ユンカーズの挑戦と航空熱—  
(永岑三千輝)

第 II 部 世界大戦の時代

第 5 章 日独航空連絡の展開 1919～1945 —民間の航空熱から軍事航空へ—  
(田嶋信雄)

第 6 章 戦前戦中期における軍と大学 —東京帝国大学航空研究所と航空学科の事例— (水沢 光)

第 7 章 太平洋戦争における日本航空戦力の配備・補給 (西尾隆志)

第 8 章 ライセンス生産の失敗 —三式戦闘機「飛燕」のエンジン・トラブルをめぐって— (西牟田祐二)

第 III 部 冷戦の時代

第 9 章 日本の翼の消滅から復活へ —米ソ冷戦とアメリカの対日民間航空政策の再検討— (高田馨里)

第 10 章 冷戦期インドにおけるナショナル・エアパワーの形成 (横井勝彦)

第 11 章 パキスタン民間航空とアメリカの対パキスタン援助 1950～1961  
(S・ワカー・H・ザイディ)

第 12 章 ジェット時代のフェミニズム —エミリオ・プッチ、メアリー・ウェルズと 1960 年代のブラニフ航空のステュワーデス— (フィル・ティーマイヤー)

あとがき

■ 単 著

➤ 田嶋信雄『日本陸軍の対ソ謀略—日独防共協定とユーラシア政策—』 (吉川弘文館、2017 年)、全 201 頁。

➤ 小野塚知二『経済史—いまを知り、未来を生きるために—』 (有斐閣、2018 年)、全 542 頁。

➤ 小野塚知二他『世界史としての第一次世界大戦』宝島社、2020 年、全 346 頁。

■ 編 著

➤ 田嶋信雄他編『ドイツと東アジア—1890-1945—』東京大学出版会、2017 年、全 737 頁。

【テーマ 2】「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」

■ **(\*26)** 国際武器移転史研究所叢書 2 榎本珠良編『国際政治史における軍

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

縮と軍備管理－19世紀から現代まで－』（日本経済評論社、2017年）

- 序章 武器移転規制と軍備の削減・制限をめぐる歴史（榎本 珠良）
- 第1章 アフリカ銃貿易とブリュッセル会議（一八八九～九〇年）  
 ーソールズベリー首相はなぜ銃貿易規制を推進したのかー（竹内 真人）
- 第2章 両大戦間期における軍事力と国際的不安定性（ジョセフ・マイオロ）
- 第3章 第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程（小谷 賢）
- 第4章 ジュネーヴ軍縮会議に至るイギリス国際軍縮政策とフランス安全保障問題（松永 友有）
- 第5章 戦間期武器貿易規制交渉の帰結と遺産（キース・クラウス）
- 第6章 アメリカの戦時在外余剰資産の処分と武器移転  
 ー国務省対外清算局の活動（一九四五～四九年）を中心にー（須藤 功）
- 第7章 冷戦終結後の通常兵器移転規制の進展と限界（榎本珠良）
- 終章 軍縮・軍備管理の学際的研究に向けた諸課題（榎本珠良）

■（\*43）国際武器移転史研究所叢書4 榎本珠良編『禁忌の兵器－パーリア・ウェポンの系譜学－』国際武器移転史研究所叢書4（日本経済評論社、2020年）

- 序章 パーリア・ウェポンの系譜学（榎本珠良）
- 第1章 国際法学者の失敗  
 ー古典的戦争法における未完のプロジェクトとしての兵器違法化ー  
 （ミロシュ・ヴェッツ）
- コラム1 ダムダム弾 ー「文明」と「野蛮」の境界ー（竹内真人）
- コラム2 いまだ存在しない兵器の禁止 ー化学兵器・生物兵器の事例ー（榎本珠良）
- 第2章 戦間期のイギリス軍縮政策と質的軍縮論  
 ー「攻撃的兵器」の規制をめぐるー（松永友有）
- 第3章 イギリスを中心とした戦間期の空爆禁止議論（小谷 賢）
- コラム3 戦間期イギリスにおける重戦車開発ー潰えた大型陸上軍艦の夢ー  
 （山下雄司）
- 第4章 「大量破壊兵器」概念の歴史化（イド・オレン、タイ・ソロモン）
- 第5章 戦略的なタブー ー化学兵器とアメリカ外交政策ー（ミシェル・ベントリー）
- 第6章 特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）の成立過程  
 ー軍事大国と弱小国の相克と妥協ー（岩本誠吾）
- 第7章 「地雷危機」の構築と地雷のパーリア化 ー開発と安全保障の融合の時代ー  
 （榎本珠良）
- 第8章 「非人道的」兵器のスティグマタイゼーションを再考する  
 ークラスター弾禁止と禁止賛同派の戦略ー（福田 毅）
- コラム4 「自律型致死兵器システム」（LAWs）の禁止論と交渉の展望  
 （佐藤丙午・森山 隆）
- コラム5 「殺人ドローン」と呼ばれる武装無人航空機をめぐる議論の現状（森山 隆）
- 終章 「パーリア・ウェポン」研究とその課題（榎本珠良）

あとがき

国際合意文書一覧

■単著

- 榎本珠良『武器貿易条約－人間・国家主権・武器移転規制－』（晃洋書房、2020年）、全243頁。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

■編 著

- 須藤 功他編『現代アメリカ経済史－「問題大国」の出現－』（有斐閣、2017年）、全 553 頁。
- Isao Sudo and Hugh Rockoff(eds.), *Coping with financial crises: some lessons from economic history*(Springer, 2018),192pp.

【テーマ 3】 「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」

■単 著

- 西牟田祐二『語られざる GM 社－多国籍企業と戦争の試練－』（日本経済評論社、2020年）全 419 頁。

■編 著

- Shoichi Watanabe, Shigeru Akita, Gerald Krozewski(eds.), *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*(London,2015),255pp.
- 渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア－1960年代を問う－』（ミネルヴァ書房、2017年）、全 396 頁。

【テーマ 4】 「ブリティッシュ・ワールド論の検証」

■（\*40）国際武器移転史研究所叢書 3 竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド－帝国紐帯の諸相－』（日本経済評論社、2019年）

総 論 ブリティッシュ・ワールド論の射程（竹内真人）

第 1 章 ブリテン・アイルランド間の民兵互換

－ブリティッシュ・ワールド「本国」における紐帯－（勝田俊輔）

第 2 章 インドにおけるイギリス自由主義的帝国主義（竹内真人）

第 3 章 時計時間の移植と管理

－イギリス帝国の植民地天文台と時報技術－（石橋悠人）

第 4 章 ジェントルマン資本主義論が言わずにすませ、見ずにすませていること

－ブリティッシュ・ワールド論との関連で－（アンドリュー・ディリー）

第 5 章 帝国特惠関税同盟構想の理想と現実

－ジョゼフ・チェンバレンのヴィジョンの挫折－（松永友有）

第 6 章 カナダ自由党と自由主義的帝国主義論（福士純）

第 7 章 コモンウェルスという神話

－殖民・植民地主義、大ブリテン構想、ラウンド・テーブル運動をめぐる系譜学－（馬路智仁）

第 8 章 第二次大戦戦時中にブリティッシュなるものを放送する

－ラジオとブリティッシュ・ワールド－（サイモン・ポッター）

第 9 章 アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア（渡辺昭一）

第 10 章 独立後インドの「軍事的自立化」とイギリスの位置（横井勝彦）

<学会発表>

【テーマ 1】 「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」

■（\*13）社会経済史学会第 84 回全国大会

「両大戦間期航空機産業の世界的転回－軍需・民需相互関連の視点から－」

【日時】 2015 年 5 月 30 日

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

【場所】早稲田大学

【報告】

問題提起 横井勝彦 「『軍縮下の軍拡』と武器移転の同時展開」

第1報告 永岑三千輝 「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備の実態」

第2報告 西牟田祐二 「ドイツ航空機産業発展におけるアメリカ資本の役割—ユンカー  
ス主要サプライヤーとしてのアダム・オペル社—」

第3報告 高田馨里 「1930年代、パンアメリカン航空会社による国際民間航空商業の展  
開とアメリカ航空機産業」

第4報告 福土 純 「軍縮期のカナダにおける航空機産業—カナディアン・ヴィッカー  
ズ社の事例を中心に—」

討論者 小野塚知二 「戦間期航空機産業の技術的背景と地政学的背景—海軍航空の自立  
化と戦略爆撃への道—」

■ ZIF Workshop “Small Arms—Big Business. Trading Small Arms: Political, Cultural and  
Ethical Dimensions in Historical and Global Perspective”

【日時】2017年6月8-10日

【場所】ドイツ・ビールフェルト大学

【報告】

(\*27) Katsuhiko Yokoi, Economic History of the Arms Trade in Japan

(\*28) Nobuo Tajima, Japan, Germany and the China Arms Embargo, 1919-1929

■政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル報告

「『航空熱』とは何だったのか？ —戦間期における民間航空事業を中心に—」

【日時】2018年10月20日

【場所】一橋大学

第1報告 小野塚知二 「航空熱と世界記録更新—技術革新の時期・主体・方向性」

第2報告 永岑三千輝 「ユンカーの大西洋横断飛行への挑戦—航空機開発と航空熱」

第3報告 田嶋信雄 「ルフトハンザの東アジア進出—民間の航空熱から軍事航空へ—」

【テーマ2】「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」

■政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル報告

「武器への道徳的な問いの諸相 —負の問い、「正」の問い、「正ではない」問い—」

【日時】2017年10月14日

【場所】大阪商業大学 6号館3階631教室

【問題提起】小野塚知二（東京大学）

【報告】

第1報告 武井弘一 「日本近世の百姓の鉄砲所持・利用の規範」

第2報告 小野塚知二 「19世紀後半～20世紀初頭軍拡期の国家・民族の「独立・自衛」と  
武装・武器移転正当化論」

第3報告 佐原徹哉 「超域的テロ・ネットワークにおける武装正当化論」

【コメント】

竹内真人 「19世紀末～20世紀初頭の武器=労働力交易規制論から」

榎本珠良 「近現代の武器移転規制論とウガンダの事例から」

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

**【テーマ4】「ブリティッシュ・ワールド論の検証」**

■政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル報告

「イギリス帝国における宗教、政治経済、ブリティッシュ・ワールド」

【日時】2015年10月17日

【場所】福島大学

【報告】

第1報告 竹内真人 「福音主義とイギリス自由主義的帝国主義」

第2報告 松永友有 「イギリス帝国特惠関税構想の変遷」

第3報告 福土 純 「ブリティッシュワールドと経済—カナダの視点から—」

【コメント】

前川一郎 「ヨーロッパ中心主義批判の観点から」

榎本珠良 「『南』の開発・安全保障をめぐる『介入の論理』の破綻ないし実践との乖離から」

＜研究成果の公開状況＞（上記以外）

シンポジウム、ワークショップ、セミナー、フォーラム等の実施状況

☆ シンポジウム、ワークショップ、セミナー、フォーラム等の実施状況は、すべて国際武器移転史研究所のホームページで公開している。

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>

☆ とりわけシンポジウムでは、のちに本研究所が刊行する機関誌『国際武器移転史』や研究叢書に結びつく研究成果が発表されてきた。それゆえ、シンポジウムは本研究所の研究活動の核であり、かつ外部者から反応が得られる最大の機会でもある。したがって、シンポジウムについては、毎回、カテゴリー毎の登録者数や参加者数、参加者アンケートの結果を検証し、量的および質的な評価を行い、次回に向けての改善点を検討してきている。「別紙2」としてにシンポジウム（2015～2018年度）PDCA資料も添付した。

**【テーマ1】「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」**

(1) シンポジウム

■明治大学国際武器移転史研究所 第2回シンポジウム

(\*2) 「航空機の軍民転用と国際移転」

【日時】2016年1月19日（火曜日） 18:00～20:30

【場所】明大駿河台キャンパスグローバルフロント1階 グローバルホール

【登壇者・進行】司会 横井勝彦（明治大学商学部教授・国際武器移転史研所長）

第1報告 ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業の世界的転回—ナチ秘密再軍備の前提を考える— 永岑三千輝（横浜市立大学名誉教授）

第2報告 軍事航空と民間航空—戦間期における軍縮破綻と航空問題—  
高田馨里（大妻女子大学比較文化学部准教授）

第3報告 現代日本の航空機産業と武器移転—無人航空機（ドローン）の軍民転用の実際— 佐藤丙午（拓殖大学国際学部・海外事情研究所教授）

コメント 小野塚知二（東京大学大学院経済学研究科教授）

(2) 国際ワークショップ

■明治大学国際武器移転史研究所 国際ワークショップ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

「難民危機と中東・バルカン：紛争の連鎖と武器移転」

【日時】2016年7月2日(土曜日) 13:00-17:45

【場所】明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン 8階 308G

【登壇者】

司会 佐原徹哉 (明治大学政経学部教授)

開会の辞 横井勝彦 (明治大学商学部教授・国際武器移転史研究所長)

第一セッション 「武器移転と地域紛争」

第一報告 武器移転メカニズムと「イスラム国」の誕生

佐原徹哉 (明治大学政経学部教授)

第二報告 非国家主体への武器移転の規制：19世紀から現在まで

榎本珠良 (明治大学研究知財戦略機構 共同研究員)

第三報告 「イスラム国」とヒジュラについて

保坂修司 (日本エネルギー研究所研究理事)

第二セッション 「紛争と難民危機」

第一報告 難民移送とビザ廃止を巡る欧州連合とトルコの合意が意味する問題のすり替え

ムスタファ・トルケシ (中東工科大教授)

第二報告 集団的記憶から現実の最前線へ：ギリシャ国家と社会が直面する難民・移民問題、1980-2016

タソス・コストプロス (EFSN 紙記者)

第三報告 シリア内戦の周辺地域への影響：「イスラム国」、ヒズボラ、イスラエル軍を中心に

小副川琢 (明治大学兼任講師)

総括討論

司会 森山央朗 (同志社大学)

### ■明治大学国際武器移転史研究所 国際ワークショップ

「戦間期の軍縮における科学技術の概念化—航空の技術転用と軍事的乱用、1919～1945年」

【日時】2017年3月27日(月) 15:00時開始

【場所】明治大学アカデミーコモン 9階 309C 教室

【登壇者】

司会 竹内真人 (日本大学商学部准教授)

報告者 S. Waqar H. Zaidi (ラホール経営科学大学・パキスタン)

### (3) 国際セミナー

### ■(\*41) 明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー

「冷戦期国際航空研究の新動向—脱植民地化とジェンダーの観点から—」

【日時】2018年11月24日

【場所】明治大学グローバルフロント 7階 C4 会議室

【報告者】

第1報告：ワカー・ザイディ (ラホール経営科学大学・パキスタン)

「アメリカ合衆国がパキスタン民間航空の発展に果たした役割」

第2報告：フィル・ティーメイヤー (カンザス州立大学・アメリカ)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

「ジェット時代のフェミニズム—エミリオ・プッチ、メアリー・ウェルズと 1960 年代プラニフ航空のステュワーデス—」

■ **明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー**

「係争地域における武器移転と循環メカニズム—バルカンと中東の事例を中心に—」

【日時】 2019 年 2 月 6 日

【場所】 明治大学グローバルフロント 7 階 C4 会議室

【報告者】

第 1 報告：アンドレ・エデムスキ（ロシア科学アカデミー）

「ソ連・ユーゴ論争（1948-54）と 1990 年代初頭までのその影響」

第 2 報告：ダニエロ・マンディチ（ハーバード大学社会科学科講師）

「欧州難民危機：強制移住の背景にある密輸・密航・組織犯罪に注目して」

(4) フォーラム

◇ 2005年に政治経済学・経済史学会の下に「兵器産業・武器移転史フォーラム」が組織され、今日までに同フォーラムの開催は68回を数え、会員数も若手研究者を中心に100名を超えるまでに成長した。

[http://www.onozukat.e.u-tokyo.ac.jp/Forum\\_AT.html](http://www.onozukat.e.u-tokyo.ac.jp/Forum_AT.html)

◇ 国際武器移転史研究所は、第47回以降のフォーラムを共催としてきた。

◇ フォーラムでの若手を中心とした報告には、『国際武器移転史』への投稿と積極的に勧め、若手研究者の支援に努めてきた。

■ **兵器産業・武器移転史フォーラム 第 47 回会合**

【日時】 2015 年 6 月 20 日（土）14:00-18:00

【場所】 東京大学本郷キャンパス経済学研究科棟 12 階第 1 共同研究室

【報告者と論題】

小野寺香月（神戸大学大学院経済学研究科）

「小野浜造船所における技術移転の方法」

武田和久（早稲田大学高等研究所）

「イエズス会とグローバル・ミリタリー・ヒストリー—旧スペイン領南米ラプラタ地域における布教活動を中心に—」

■ **（\*29）兵器産業・武器移転史フォーラム 第 52 回会合**

【日時】 2016 年 6 月 18 日（土）14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 7 階第 4 会議室

【報告者と論題】

西尾隆志（明治大学大学院文学研究科）「日独航空技術交流（1922～1945 年）—日本軍事技術開発における「自立」と「欧米依存」の相克—」

勝田俊輔（東京大学文学部・大学院人文社会系研究科）「ブリティッシュ・ワールド（論）におけるアイルランドの位置づけ」

■ **（\*30）兵器産業・武器移転史フォーラム 第 55 回会合**

【日時】 2017 年 4 月 22 日（土）14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

【報告者と論題】

合評会：（\*52）横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、2016 年 評者：山田 朗（明治大学文学部）、西川純子（獨協大学名誉教授）

■ **（\*42）兵器産業・武器移転史フォーラム 第 61 回会合**



法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

【日時】 2018年4月21日(土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階多目的会議室

【報告者と論題】 合評会

一ノ瀬俊也著『飛行機の戦争 1914-1945: 総力戦体制への道』(講談社、2017年)

評者: 鈴木 淳(東京大学)

水沢光著『軍用機の誕生: 日本軍の航空戦略と技術開発』(吉川弘文館、2017年)

評者: 永岑三千輝(横浜市立大学名誉教授)

### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第63回会合

【日時】 2018年10月13日(土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント17階C6会議室

【報告者と論題】

林 優来(東京大学大学院) 「イタリア航空機の黎明 —飛行船開発からリビア戦争まで—」

佐藤 滋(東北学院大学) 「1960年代における対マレーシア経済・軍事援助政策の変容 —アジア太平洋経済圏の胎動と援助をめぐる攻防—」

### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第68回会合

【日時】 2019年11月2日(土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント17階C6会議室

【報告者と論題】

和田龍太(東海大学) 「中国をめぐる英米関係: イギリスによる航空機技術の対中輸出を中心に、1969-1975年」

高橋裕史(帝京大学) 「ローマ帝国時代におけるキリスト教と軍事の相互関係について—「non occides」から「in hoc signo vinces」へ—」

### 【テーマ2】 「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」

#### (1) シンポジウム

#### ■明治大学国際武器移転史研究所主催 設立記念シンポジウム

##### (\*1) 「軍備管理と軍事同盟の<いま>を問う」

【日時】 2015年11月17日(火曜日) 18:00~21:00

【場所】 明大駿河台キャンパス グローバルフロント1階グローバルホール

【登壇者・進行】 司会 横井勝彦(明治大学商学部教授・国際武器移転史研究所長)

第1報告 国際武器移転史研究所の目指すもの

横井勝彦(明治大学商学部教授・国際武器移転史研究所長)

第2報告 戦争と平和と経済-2015年の「日本」を考える-

小野塚知二(東京大学大学院経済学研究科教授)

第3報告 イスラム過激派のネットワークと現行世界秩序の変化

佐原徹哉(明治大学政治経済学部教授)

第4報告 21世紀の武器貿易は規制できるか-武器貿易条約(ATT)の実施をめぐる課題から-

榎本珠良(明治大学研究知財戦略機構共同研究員)

#### ■明治大学国際武器移転史研究所 第3回シンポジウム

##### (\*8) 「第二次世界大戦は不可避だったのか —軍縮・軍備管理から考える—」

【日時】 2016年5月31日(火) 18:30~20:30

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

【場所】 明大駿河台キャンパス グローバルフロア 1階 グローバルホール

【登壇者】

司会 榎本珠良 (明大研究知財共同研究員/国際小型武器行動ネットワーク日本担当)

第1報告 ジュネーヴ海軍軍縮会議 (1927) 決裂の背景

倉松 中 (青山学院大学国際政治経済学部准教授)

第2報告 ジュネーヴ軍縮会議 (1932-34) の挫折過程

松永友有 (横浜国立大学国際社会科学研究院教授)

第3報告 第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉 (1934) の過程

小谷賢 (日本大学危機管理学部教授)

■明治大学国際武器移転史研究所 第4回シンポジウム

【\*9】「世界の大学における軍縮研究－ヨーロッパの研究・教育機関を中心に－」

【日時】 2016年11月22日 (火) 18:30~20:30

【場所】 明大駿河台キャンパス グローバルフロア 1階 グローバルホール

【登壇者】

司会 横井勝彦 (明治大学商学部教授・国際武器移転史研究所長)

第1報告「ジュネーヴ高等国際・開発問題研究所スモール・アームズ・サーベ  
エイの歴史と課題」

キース・クラウス (Keith Krause) ジュネーヴ高等国際・開発問  
題研究所教授

第2報告「ロンドン大学キングス・カレッジ戦争研究学部の歴史と課題」

ジョセフ・マイオロ (Joseph Maiolo) ロンドン大学キングス・カ  
レッジ教授

■国際武器移転史研究所 第7回シンポジウム

【\*32】「武器貿易条約 (ATT) 第4回締約国会議直前シンポジウム－世界の武器移転  
をめぐる理想と現実－」

【日時】 2018年8月18日

【場所】 グローバルホール

【報告者】

第1報告：榎本珠良「武器移転規定の歴史とATTの課題」

第2報告：佐藤丙午「第二次世界大戦後の安全保障貿易管理レジームの歴史と課題」

第3報告：ポール・ホルト「武器貿易条約 (ATT) の諸課題：報告と透明性の課題」

第4報告：オーウェン・グリーン「武器貿易条約 (ATT) の諸課題：実施の課題」

第5報告：ミツィ・アウステロ「武器貿易条約 (ATT) の諸課題：アジアにおける普  
遍化の課題」

(2) 国際セミナー

■明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー

Japan's Awakening: Moving Toward an Autonomous Security Policy

【日時】 2019年7月5日

【場所】 明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント 17階C5会議室

【報告者】 リオネル・ファットン (ウェブスター大学・スイス)

(3) フォーラム

■【\*31】兵器産業・武器移転史フォーラム 第56回会合

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

【日時】 2017 年 5 月 5 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 東京大学本郷キャンパス経済学研究科棟 12 階第 1 共同研究室

【報告者と論題】

パネル「武器への道徳的な問いの諸相」

報告者と論題：

問題提起：小野塚知二（東京大学）

報告：

武井弘一（琉球大学）「日本近世の百姓の銃砲所持・利用の規範」

小野塚知二「19 世紀後半～20 世紀初頭軍拡期の国家・民族の「独立・自衛」と武装・武器移転正当化論」

佐原徹哉（明治大学）「超域的テロ・ネットワークにおける武装正当化論」

コメント：

竹内真人（日本大学）「19 世紀末～20 世紀初頭の武器=労働力交易規制論から」

榎本珠良（明治大学）「現在の非国家主体への武器移転規制の取り組みと規範論から」

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 58 回会合

【日時】 2017 年 10 月 7 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

【報告者と論題】

合評会：（\*53）榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理—19 世紀から現代まで—』日本経済評論社、2017 年

評者：福田 毅（拓殖大学）

後藤春美（東京大学総合文化研究科）

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 66 回会合

【日時】 2019 年 6 月 22 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

【報告者と論題】

小野塚知二（東京大学）

「被害者意識に彩られたナショナリズムへの回帰 —第一次世界大戦開戦原因の謎と近年のポピュリズム—」

溝辺泰雄（明治大学）

「20 世紀中葉のアフリカにおける核兵器廃絶運動」

#### （4）その他

#### ■武器と市民社会研究会第 51 回会合「CCW-LAWS 政府専門家会合・ATT 第 5 回 締約国会議合同報告会」

【日時】 2019 年 9 月 19 日 (木) 19:00-21:00

【会場】 拓殖大学文京キャンパス F 館 301 教室

【登壇者】

報告者

佐藤丙午（拓殖大学）

榎本珠良（明治大学）

吉田真衣（特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス）

司会・討論

杉原浩司（武器取引反対ネットワーク [NAJAT] 代表）

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

【主催】「武器と市民社会」研究会

【後援】拓殖大学海外事情研究所 (IWS) ・ 明治大学国際武器移転史研究所 (RIHGAT) ・ 武器取引反対ネットワーク (NAJAT) ・ 安全保障と先端技術プラットフォーム (PSET) ・ 科研費基盤研究 (B) 「国際安全保障環境に対する科学技術イノベーションの影響」 ・ 科研費若手研究 (B) 「近年の通常兵器規制の特質と背景」

【テーマ 3】「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」

(1) シンポジウム

■国際武器移転史研究所 第 5 回シンポジウム

(\*19) 「冷戦期南アジアにおける軍事援助の展開」

【日時】2017 年 6 月 27 日 (火曜日) 18:30~20:30 (18:00 開場)

【場所】明治大学駿河台キャンパス リバティタワー12 階 1126 教室

【報告者】渡辺昭一 (東北学院大学文学部) 「イギリスのプレゼンスと軍事援助」  
横井勝彦 (明治大学商学部) 「インドの兵器国産化政策と軍事援助」

■国際武器移転史研究所 第 8 回シンポジウム

(\*33) 「冷戦期における台湾・韓国の安全保障政策－軍事援助と軍事的自立化をめぐる－」

【日時】2018 年 12 月 18 日

【場所】グローバルホール

【報告者】

第 1 報告：劉 復國 (台湾国立政治大学国際関係研究センター教授)

第 2 報告：ソン・キョンホ (韓国国防大学軍事戦略研究センター教授)

コメント：瀨瀬 厚 (明治大学研究・知財戦略機構 特任教授)

(2) 国際ワークショップ

■Workshop: “Japan’s Rush to the Pacific War: Civil-Military Relations, Threat Perception, and the 1936 Withdrawal from the Washington System”

【日時】2017 年 1 月 16 日 (月) 18:30~20:30

【場所】明治大学駿河台キャンパス リバティタワー9 階 1095 室

【登壇者】

司会 榎本珠良 (明治大学国際武器移転史研究所)

報告者 リオネル・ファットン (Dr. Lionel Fatton) Lecturer, Webster

University Geneva; Research Associate, CERI-Sciences Po Paris)

コメンテーター 植木 (川勝) 千可子 (早稲田大学教授)

■ (\*22) 明治大学国際武器移転史研究所 国際ワークショップ

「イギリスの戦車生産と戦時経済 1937-1945 年」

【日時】2017 年 3 月 8 日 (水) 14:00 開始

【場所】明治大学グローバルフロント 17 階 C6 会議室

【登壇者】

司会 山下雄司 (日本大学経済学部准教授)

報告者 Benjamin Coombs (元セント大学助教・イギリス)

■ (\*45) 明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー

「独立前夜インド航空機産業の誕生と国際ネットワーク」

【日時】2019 年 6 月 4 日

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

【場所】 明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント 17 階 C6 会議室

【報告者】 アパラジス・ラムナス (アーメダバード大学・インド)

### (3) フォーラム

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 50 回会合

【日時】 2016 年 1 月 30 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

#### 【報告者と論題】

山下雄司 (日本大学経済学部) 「イギリスにおける標準化と互換性生産への試み：1901-1918 —Engineering Standards Committee の活動と軍需省によるゲージ生産への監督を中心として—」

小野塚知二 (東京大学経済学研究科) 「戦略は兵器に従う—手段の規定性についての一つの試論—」

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 51 回会合

【日時】 2016 年 4 月 23 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

#### 【報告者と論題】

石橋悠人 (新潟大学現代社会文化研究科) 「19 世紀イギリスにおける海軍と科学研究—時報技術の開発と移転を事例に—」

篠崎正郎 (防衛省・統合幕僚監部) 「冷戦期のイギリス防衛政策における中東」

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 57 回会合

【日時】 2017 年 6 月 17 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

#### 【報告者と論題】

下斗米秀之 (敬愛大学) 「アメリカ移民制限政策の成立と企業・経営者団体」

白戸伸一 (明治大学) 「史上初のタンク生産地における産業展開」

山下雄司 (日本大学) 「戦間期におけるイギリスの戦車輸出に関する研究展望」

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 60 回会合

【日時】 2018 年 1 月 27 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C5 会議室

#### 【報告者と論題】

小風尚樹 (東京大学大学院) 「19 世紀半ばにおけるイギリスの対清軍艦売却」

大井知範 (明治大学) 「第一次世界大戦前の英独建艦競争とアジア太平洋」

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 62 回会合

【日時】 2018 年 6 月 9 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

【報告者と論題】 合評会渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア：1960 年代を問う』(ミネルヴァ書房、2017 年)

評者：須藤 功 (明治大学政治経済学部)

脇村孝平 (大阪市立大学経済学部)

#### ■兵器産業・武器移転史フォーラム 第 65 回会合

【日時】 2019 年 2 月 23 日 (土) 14:00-18:00

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント 17 階 C6 会議室

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

**【報告者と論題】**

赤津正彦（明治大学）「19世紀イギリス海軍と環境技術 —燃料および燃焼技術を中心に—」

祖父江利衛（関東学院大学非常勤講師）「両大戦間期における軍縮下の軍に関する研究への一試論 —第1次大戦後、国際社会が直面していた喫緊の課題とは—」

**【テーマ4】「ブリティッシュ・ワールド論の検証」**

**(1) シンポジウム**

**■国際武器移転史研究所 第6回シンポジウム**

**(\*20) 「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—」**

【日時】2017年11月21日（火）18:30～20:30（18:00開場）

【場所】明治大学駿河台キャンパス リバティタワー11階 1114教室

司会 横井勝彦（明治大学商学部教授・国際武器移転史研所長）

【報告者】竹内真人（日本大学商学部）「ブリティッシュ・ワールド論とインド」

福土 純「カナダにおける帝国特惠関税論争の再検討」

**(2) 国際セミナー**

**■ (\*23) 明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー**

「ジェントルマン資本主義論の省略と回避（Elisions and Elusions of Gentlemanly Capitalism）」

【日時】2017年4月11日

【場所】明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント17階C5会議室

【報告者】アンドリュー・ディリー（アバディーン大学・イギリス）

**■明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー**

**(\*38) 「第二次世界大戦におけるブリティッシュネス報道—ラジオとブリティッシュ・ワールド（Broadcasting Britishness during the Second World War: Radio and the British World）」**

【日時】2017年4月13日

【場所】明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント17階C5会議室

【報告者】サイモン・ポッター（ブリストル大学・イギリス）

**■明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー**

「帝国＝コモンウェルスにおける経済、文化、ガバナンス、1886～1975年（Economics, Culture and Governance in the Empire-Commonwealth, 1886-1975）」

【日時】2019年11月26日

【場所】明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント17階C5会議室

【報告者】アンドリュー・ディリー（アバディーン大学・イギリス）

**■明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー**

「移民、帰化、そして『ブリティッシュ』・ワールド、c.1900～1945年（Migration, Naturalisation and the 'British' World, c.1900-1945）」

【日時】2019年11月28日

【場所】明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント17階C6会議室

【報告者】レイチェル・ブライト（キール大学・イギリス）

**■明治大学国際武器移転史研究所 国際セミナー**

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

「『ブリティッシュ』であることの重要性？戦間期におけるオーストラリア、ニュージーランド、帝国の文化経済（The Importance of Being ‘British’? Australia, New Zealand and the Cultural Economy of Empire in the Interwar Era）」

【日時】2019年11月28日

【場所】明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント17階C6会議室

【報告者】フェリシティ・バーンズ（オークランド大学・ニュージーランド）

（3）フォーラム

■兵器産業・武器移転史フォーラム 第53回会合

【日時】2016年10月15日（土）14:00-18:00

【場所】明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント17階C6会議室

【報告者と論題】

貝賀早希子（国際基督教大学平和研究所）「トランスナショナル・ムーブメント？ 英米国際連盟運動の展開、1914-18」

津田博司（筑波大学大学院人文社会科学部）「オーストラリアにおけるナショナリズム研究からみた『ブリティッシュ・ワールド』」

（4）その他

■（\*54）合評会 竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』（日本経済評論社、2019年）

【日時】2019年9月21日（土）14:00-18:00

【会場】明治大学駿河台キャンパス・大学会館3階第1会議室

【主催】イギリス帝国史研究会主催

【共催】国際武器移転史研究所

#### 14 その他の研究成果等

2020年11月の刊行を目指して、現在、わが国の社会経済史研究のすべての領域を網羅する歴史事典の編集が進められている（『社会経済史学事典』丸善出版社、全736頁）。これは2020年に社会経済史学会が設立90周年を迎えるのを記念した企画であり、約150名の執筆者が300項目のテーマを分担している。この300項目は16章に編成されており、第15章「戦争と経済」に関しては、研究代表者が編集委員を、項目執筆者を本研究プロジェクトのメンバーが20名中10人を占めることとなった。社会経済史研究において軍事研究はきわめて重要なテーマであるにも関わらず、これまでほとんど扱われてこなかった。今回、社会経済史事典において「戦争と経済」に一章が割り当てられたことは注目すべき企画であるが、これは本研究プロジェクトが過去5年間に推進してきた研究とその発信の成果とすることが出来よう。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

## 15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

## &lt; 「選定時」に付された留意事項 &gt;

「選定時」に付された留意事項はない。

## &lt; 「選定時」に付された留意事項への対応 &gt;

該当なし。

## &lt; 「中間評価時」に付された留意事項 &gt;

該当なし。

## &lt; 「中間評価時」に付された留意事項への対応 &gt;

該当なし。



法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他( )	
平成 27 年度	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	1,520	507	1,013				
	研究費	20,324	11,324	9,000				
平成 28 年度	施設	0	0	0				科研費1件:2,800千円
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	21,598	13,598	8,000				
平成 29 年度	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	1,091	364	727				
	研究費	22,545	14,405	8,140				
平成 30 年度	施設	0	0	0				科研費1件:1,600千円 (2019年度に本学転入)
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	23,443	14,298	9,145				
平成 31 年度	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	15,610	8,460	7,150				
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	2,611	871	1,740	0	0	0	0
	研究費	103,520	62,085	41,435	0	0	0	0
総 計	106,131	62,956	43,175	0	0	0	0	

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）

《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設の名称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
国際武器移転史研究所(グローバルフロント16F D)	2012	18.88m <sup>2</sup>	1	36			
国際武器移転史研究所(グローバルフロント16F E)	2012	18.88m <sup>2</sup>	1				
国際武器移転史研究所(グローバルフロント16F F)	2012	18.88m <sup>2</sup>	1				
国際武器移転史研究所(グローバルフロント16F G)	2012	16.37m <sup>2</sup>	1				
国際武器移転史研究所(グローバルフロント16F H)	2012	20.11m <sup>2</sup>	1				

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

\_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）

（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)							
(研究設備)							
ジュネーブ軍縮委員会記録文書集1962～1984年 米連邦軍備管理・軍縮庁所蔵文書	2015		洋書30冊 (1セット)		1,520	1,013	私学助成
マイクロリーダーScanPro2000	2015	高速マイクロフィルムビューワー&スキャナー他	1	912 h	1,537		
現代の安全保障政策 Contemporary Security Policy.Vols.1-33.Essex,1980-2012.Reprint.Bound.(PSC,US)(Formerly published as Arms Control:The Journal of Arms Control and Disarmament.)	2017		洋書33冊 (1セット)		1,091	727	私学助成
(情報処理関係設備)							

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 27 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	3,764	消耗品	3,764	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	3	郵便費	3	資料郵送, 資料運搬
印 刷 製 本 費	617	研究成果印刷・製本	617	資料コピー, 製本代
旅 費 交 通 費	10,150	国内・海外旅費	10,150	調査旅費, 成果発表
報 酬・委 託 料	607	謝金	607	専門知識供与に伴う講演料・テープ起こし
( 会 合 費 )	10	会議費	10	研究打合せ
( 賃 借 料 )	265	会場使用料	265	会場借用
計	15,416		15,416	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	863	研究補助	863	実人数1人, 時給950円, 年間時間数909時間
教育研究経費支出	0		0	
計	863		863	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	1,537	機器備品	1,537	マイクロリーダーScanPro2000
図 書	777	図書	777	研究図書
計	2,314		2,314	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0		0	
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	1,731	研究支援	1,731	学内1名
計	1,731		1,731	

年 度	平成 28 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	3,091	消耗品	3,091	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	37	郵便費・運搬費	37	資料郵送, 資料運搬
印 刷 製 本 費	957	研究成果印刷	957	成果物印刷費・コピー代
旅 費 交 通 費	11,188	国内・海外旅費	11,188	調査旅費, 成果発表
報 酬・委 託 料	1,813	謝金・英文校閲料	1,813	専門知識供与に伴う講演料
( 会 合 費 )	34	会議費	34	研究打合せ
( 賃 借 料 )	0		0	
計	17,120		17,120	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	599	研究補助	599	実人数1人, 時給950円, 年間時間数624時間 実人数1人, 時給1,188円, 年間時間数6時間
教育研究経費支出	0		0	
計	599		599	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	848	図書	848	洋書(マイクロフィルム30巻)
計	848		848	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0		0	
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	3,030	研究支援	3,030	学内1名
計	3,030		3,030	

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

年 度	平成 29 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,795	消耗品	1,795	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	75	郵便費・運搬費	75	資料郵送, 資料運搬
印 刷 製 本 費	1,035	研究成果印刷	1,035	成果物印刷費・コピー代
旅 費 交 通 費	12,290	国内・海外旅費	12,290	調査旅費, 成果発表
報 酬 ・ 委 託 料	1,410	謝金・英文校閲料	1,410	専門知識供与に伴う講演料
( 会 合 費 )	60	会議費	60	研究打合せ開催に伴う弁当・お茶代
( 賃 借 料 )	0		0	
計	16,665		16,665	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	0		0	
教育研究経費支出	0		0	
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	286	機器備品	286	パーソナルコンピュータ(ノート型)
図 書	1,315	図書	1,315	研究図書
計	1,601		1,601	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,240	研究支援	1,240	学内1名
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	3,038	研究支援	3,038	学内1名
計	4,278		4,278	

年 度	平成 30 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,415	消耗品	1,415	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	89	郵便費・運搬費	89	資料郵送, 資料運搬
印 刷 製 本 費	937	研究成果印刷	937	成果物印刷費・コピー代
旅 費 交 通 費	12,297	国内・海外旅費	12,297	調査旅費, 成果発表
報 酬 ・ 委 託 料	3,823	謝金・英文校閲料	3,823	専門知識供与に伴う講演料, 英文校閲料
( 会 合 費 )	57	会議費	57	研究打合せ開催に伴う弁当・お茶代
( )	0		0	
計	18,618		18,618	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	8	研究補助	8	実人数2人, 時給1,000円, 年間時間数8時間
教育研究経費支出	0		0	
計	8		8	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	256	機器備品	256	パーソナルコンピュータ
図 書	0		0	
計	256		256	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,248	研究支援	1,248	学内1名
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	3,313	研究支援	3,313	学内1名
計	4,561		4,561	

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

年 度	平成 31 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	613	消耗品	613	書籍, PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	139	郵便費・運搬費	139	資料郵送
印 刷 製 本 費	769	研究成果印刷	769	成果物印刷費・コピー代
旅 費 交 通 費	7,079	国内・海外旅費	7,079	調査旅費, 成果発表
報 酬 ・ 委 託 料	4,262	謝金・英文校閲料	4,262	専門知識供与に伴う講演料, 翻訳料, 英文校閲料
( 会 合 費 )	46	会議費	46	研究打合せ開催に伴う弁当・飲み物代
( 賃 借 料 )	38	会場使用料	38	会場借用
計	12,946		12,946	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 ( 兼 務 職 員 )	0		0	
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0	
計	0		0	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教 育 研 究 用 機 器 備 品	258	機器備品	258	パーソナルコンピュータ(ノート型)
図 書	1,158	図書	1,158	洋書(マイクロフィルム)
計	1,416		1,416	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,248	研究支援	1,248	学内1名(専任1名, 2020年4月1日)
ポスト・ドクター	0		0	
研究支援推進経費	0		0	
計	1,248		1,248	

2019年度の優先目標
2018年度は、各チームの責任および権限を強化し、研究所における研究を明治大学の教育に還元する方法を模索した。取り組むべき課題としては、運営に関わる少数人への負担肥大化と発弊、『国際武器移転史』編集に関わる若手への負担肥大化と発弊、PDCA等の基本的事項に関する認識共有の不足、メンバーのオーナーシップ・コミットメント不足、経営二重申請等の手続ミス、重箱関連プロジェクトの外部依存、総合的な持続可能性へのリスクなどが認識された。2019年度は、これらの課題に取り組むことを可能にするよう、以下計画表にも若干の修正を加えた。とりわけ、左欄列に★マークを入れた課題対応項目については、特段の意識を持って取り組む。

2019年度 国際武器移転史研究所計画表 兼 進捗状況確認表

※進捗確認およびレビューの際に左記の色を使用
未達 大幅 遅延 計画

Table with columns: 2019年度 (4-12, 1-3), 年度末レビュー (状況説明, 達成率%), 遅延や問題が生じた場合 (内部要因, 外部要因), 2020年度に向けて (改善・向上のためのアクション・プラン). Rows include management, planning, research, and team activities.



# 2015-2018 年度

国際武器移転史研究所シンポジウム PDCA 資料  
集客情報・参加者評価・改善点



榎本珠良

明治大学国際武器移転史研究所

2018年12月18日



# 目次

1	第1回（設立記念）シンポジウム.....	5
(1)	対象イベント.....	5
(2)	集客情報の集計結果.....	5
①	集客人数.....	5
②	事前登録者に対する来場者の割合.....	5
③	事前登録者の所属別内訳.....	5
④	事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）.....	5
⑤	集計結果に関する若干の分析.....	5
(3)	参加者評価の集計結果.....	6
①	アンケート.....	6
②	アンケート：今回のシンポジウムを何で知ったか（複数回答）.....	6
③	アンケート：コメント.....	6
④	その他：来場者からのコメント・提案.....	7
2	第2回シンポジウム.....	8
(1)	対象イベント.....	8
(2)	集客情報の集計結果.....	8
①	集客人数.....	8
②	事前登録者に対する来場者の割合.....	8
③	事前登録者の所属別内訳.....	8
④	事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）.....	8
⑤	集計結果に関する若干の分析.....	8
(3)	参加者評価の集計結果.....	9
①	アンケート.....	9
②	アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか.....	9
③	アンケート：コメント.....	9
④	その他：来場者からのコメント.....	9
(4)	評価と改善点.....	10
①	第1回目の評価に基づく改善点.....	10
②	集客情報や参加者評価に基づき、改善すべきと思われる点.....	10
③	第3回シンポジウム企画（1/18企画会議にて作成）における改善点.....	10
3	第3回シンポジウム.....	12
(1)	対象イベント.....	12
(2)	集客情報の集計結果.....	12
①	集客人数.....	12

②	事前登録者に対する来場者の割合.....	12
③	事前登録者の所属別内訳.....	12
④	事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）.....	12
⑤	集計結果に関する若干の分析.....	12
(3)	参加者評価の集計結果.....	13
①	アンケート.....	13
②	アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か.....	13
③	アンケート：コメント.....	13
④	その他：来場者からのコメント.....	14
(4)	評価と改善点.....	15
①	第2回までの評価を受けて、第3回シンポジウム企画（1/18企画会議にて作成） にあたり改善を試みた点.....	15
②	①のうち実現できなかった点.....	15
③	改善案.....	15
4	第4回シンポジウム.....	16
(1)	対象イベント.....	16
(2)	集客情報の集計結果.....	16
①	集客人数.....	16
②	事前登録者に対する来場者の割合.....	16
③	事前登録者の所属別内訳.....	16
④	事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）.....	16
⑤	集計結果に関する若干の分析.....	16
(3)	参加者評価の集計結果.....	17
①	アンケート.....	17
②	アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か.....	17
③	アンケート：コメント.....	17
④	改善案.....	18
5	第5回シンポジウム.....	19
(4)	対象イベント.....	19
(5)	集客情報の集計結果.....	19
①	集客人数.....	19
②	事前登録者に対する来場者の割合.....	19
③	事前登録者の所属別内訳.....	19
④	事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）.....	19
⑤	集計結果に関する若干の分析.....	19
(6)	参加者評価の集計結果.....	20
①	アンケート.....	20

② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か	20
③ アンケート：コメント	20
④ その他	20
6 第6回シンポジウム	21
(1) 対象イベント	21
(2) 集客情報の集計結果	21
① 集客人数	21
② 事前登録者に対する来場者の割合	21
③ 事前登録者の所属別内訳	21
④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）	21
⑤ 集計結果に関する若干の分析	21
(3) 参加者評価の集計結果	22
① アンケート	22
② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か	22
③ アンケート：コメント	22
④ その他	22
7 第7回シンポジウム	23
(1) 対象イベント	23
(2) 集客情報の集計結果	23
① 集客人数	23
② 事前登録者に対する来場者の割合	23
③ 事前登録者の所属別内訳、全登録者のなかの割合	23
④ 事前登録して参加したかたの所属別内訳、登録者のなかの参加者割合	24
⑤ 集計結果に関する若干の分析	24
(3) 参加者評価の集計結果	25
① アンケート	25
② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か	25
③ アンケート：コメント	25
④ 若干の分析	27
8 第8回シンポジウム	28
(1) 対象イベント	28
(2) 集客情報の集計結果	28
① 集客人数	28
② 事前登録者に対する来場者の割合	28
③ 事前登録者の所属別内訳、全登録者のなかの割合	28
④ 事前登録して来場したかたの所属別内訳、登録者のなかの来場者割合	29
⑤ 集計結果に関する若干の分析	29

(3) 参加者評価の集計結果.....	30
① アンケート .....	30
② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か.....	30
③ アンケート：コメント.....	30
④ 若干の分析 .....	32
➤ 今後の企画に向けた参考データ等.....	33
(1) シンポジウムの来場者推移 .....	33
(2) 今後のシンポジウムの規模に関する選択肢.....	35

# 1 第1回（設立記念）シンポジウム

## (1) 対象イベント

明治大学国際武器移転史研究所設立記念シンポジウム

軍備管理と軍事同盟の<いま>を問う

2015年11月17日（火）18:00-21:00

明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント1階グローバルホール

## (2) 集客情報の集計結果

### ① 集客人数

定員（目標集客数）：100名

来場者：116名＋未記帳の研究所関係者（目標の約130%）

### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者：140名

事前登録者（研究所内の者を除く・受付の学生を含む）：134名

来場者（事前登録者）：95名

来場者（当日参加者）：21名

来場者／事前登録者割合：68%

### ③ 事前登録者の所属別内訳

明治大学（研究所内の者を除く・受付の学生を含む）：35名

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：33名

企業・NGOなど民間の組織：34名

政府系機関：8名

メディア：7名

無職・なし：17名

### ④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）

明治大学（研究所内の者を除く・受付の学生を含む）：19名（54%）

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：26名（79%）

企業・NGOなど民間の組織：23名（67%）

政府系機関：6名（75%）

メディア：3名（43%）

無職・なし：12名（70%）

### ⑤ 集計結果に関する若干の分析

集客目標は達成できたが、事前登録者のなかで実際に来場した者の割合（以下、来場率）は全体で68%と低めである。とりわけ来場率が低いのは明治大学（54%）およびメディア（43%）の関係者である。この理由としては、明治大学関係者は

ポスター等を見たり教員に案内されたりした学生の当日参加率が低く、メディアは当日に取材等の予定が入って来場できなくなったことなどが推測できる。これに対して、他の研究・教育機関（79%）や政府系機関（75%）の関係者は来場率が高いが、この理由としては、自身の専門分野や担当業務に関わるテーマであるなどして関心が高かった可能性が考えられる。無職・所属なしの方々の来場率も全体平均より若干高め（70%）だが、この理由としては、定年退職後などで比較的時間に余裕があったことなどが推測できる。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は35名であり、全来場者の約4分の1であった。そのうち7名のコメント欄は無記入（今回のシンポジウムを何で知ったかに関する質問に対する回答のみを記載）であった。

#### ② アンケート：今回のシンポジウムを何で知ったか（複数回答）

- 明治大学のプレスリリース 1
- 明治大学のウェブサイト 7
- 明治大学内のポスター掲示 8
- 研究会や学会などのメーリングリスト 7
- その他のメーリングリスト、フェイスブック、ツイッターなど 2
- 「国際武器移転史研究所」関係者から個人メールアドレス宛てのメール 5
- 「国際武器移転史研究所」関係者による対面での案内 2
- 「国際武器移転史研究所」から郵送されたチラシ 0
- その他 8（東京新聞、父兄宛て明大ニュース、知人からの紹介など）

#### ③ アンケート：コメント

コメント欄に意見が記入されていた28枚のうち、約半数には何らかの否定的なコメントが含まれていた。否定的な評価のうち、主なものは以下のとおりである。2回目以降のシンポジウムに向けて改善策をとるべきか（および、改善策をとる場合はどのようにすべきか）に関して、検討の余地がある。

- 4つの報告に一貫性がなく、「国際武器移転史研究所」の趣旨やシンポジウムの趣旨が捉えにくかった
- 武器移転史について聞きたかった
- 武器移転の具体的な事例について聞きたかった
- 歴史的視点から、最近の多国間での軍備管理・軍縮の課題や打開策を導き出すような研究があるとよい
- 内容が学術的とはいえなかった
- パワーポイントの内容を資料で全て配布してほしかった、パワーポイントをホームページで公開してほしかった、現場で来場者が撮影することを許可し

てほしかった

- 聞き取りにくかった、理解しにくかった、分かりづらかった、咳払いや会場内のパソコンの音がうるさかった

#### ④ その他：来場者からのコメント・提案

イベント後に榎本にメール等によって宛てられたコメント・提案(8名)のうち、複数名によるものは次のとおりである。送付者は、現代の軍備管理・軍縮や移転規制の課題に取り組む政策志向の者(非政府団体系2名、政府系3名、民間研究者3名)であり、来場者全体の意見を表すサンプルではないものの、研究所の現代的意義を追求するにあたって検討の余地がある。

- 「国際武器移転史研究所」の目的・研究内容・焦点・方向性を示すことができていなかった。研究所が掲げる武器移転史や移転規制、軍備管理・軍縮を真っ向から取り扱わない話が多く、何を目指しているのか、助成金を使用してどのような学術研究を実施する研究所なのか、不明瞭・不透明であった
- 現代の軍備管理・軍縮や武器移転に関する研究・政策論議において新たな視点を提示するような学術研究を、実務系研究者に外注するだけでなく歴史学者自身が行うようなプロジェクトにしてはどうか
- ATT に関する質疑応答のやりとりからして、来場者の側にも現代の課題に関する基礎知識がなかった。もう少しは議論が成り立つ場にしてはどうか
- PCM やイベント企画形成の仕方を内部者と共有するか何かして、プロジェクトの目的から個々の活動の子細までを繋げてはどうか
- この研究所が設立されたこと自体が新たな試みであり、今後期待している

## 2 第2回シンポジウム

### (1) 対象イベント

国際武器移転史研究所第2回シンポジウム

「航空機の軍民転用と国際移転」

2016年1月19日(火) 18:00-21:00

明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント1階グローバルホール

### (2) 集客情報の集計結果

#### ① 集客人数

定員(目標集客数): 100名

来場者: 99名+未記帳の研究所関係者(目標の約110%)

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者: 134名

事前登録者(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 132名

来場者(事前登録者): 93名

来場者(当日参加者): 6名

来場者/事前登録者割合: 69%(※前回とほぼ同じ)

#### ③ 事前登録者の所属別内訳

明治大学(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 30名

他の研究・教育機関(研究所内の者を除く): 20名

企業・NGOなど民間の組織: 49名

政府系機関: 7名

メディア: 3名

無職・なし: 23名

#### ④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳(および参加/登録割合)

明治大学(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 24名(80%)

他の研究・教育機関(研究所内の者を除く): 12名(60%)

企業・NGOなど民間の組織: 33名(67%)

政府系機関: 4名(57%)

メディア: 3名(100%)

無職・なし: 12名(52%)

#### ⑤ 集計結果に関する若干の分析

集客目標は達成できたが、事前登録者のなかで実際に来場した者の割合(以下、来場率)は全体で69%と、前回と同様に低めである。前回とは異なり、来場率が低いのは無職・なし(52%)であるが、これは、今回は登録時に所属の記入内容



が曖昧な者が多く、彼らを「無職・なし」に振り分けたことによる。前回と比べて、明治大学関係者の出席率が高い（80%）。また、前回に比べて、企業・NGOなど民間組織の関係者が登録者・参加者ともに多いが、これは登壇者の佐藤先生の報告に関心を持った企業者・市民運動関係者が登録ないし参加したためと思われる。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は47名で、全来場者の約4割である。前回の約2.5割より増加した。

#### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか

YES：20名

#### ③ アンケート：コメント

約4割には何らかの否定的なコメントが含まれていた。否定的な評価の主な点は、以下のとおりである。

- 30分で実施可能な報告かどうか、事前にチェックしていないのか。途中で時間切れになるべきではない
- 報告内容を詰め込み過ぎて、言いたいことがよく分からなかった（佐藤先生を除く）
- 難しかった、分かりづらかった、消化不良だ
- 前回と同様に、現代に関する研究を行う部外者が現代的な意味付けをする形。歴史学者自身が歴史研究に基づいて分析・考察しているわけではない
- 学者以外の人も登壇すべき
- 質疑応答の時間をもう少し長めにしてもよいのでは
- 資料を事前にホームページで公開してほしかった
- 現場で来場者が撮影することを許可してほしかった
- こっそり撮影していた来場者をスタッフが止めるべきだった

ただし、肯定的なコメントも多かった。主なものは以下のとおりである。

- 3報告の内容のつながりがよく分かる構成であり、示唆的だった
- 歴史的なことを現代の課題にむすびつけて議論した点が良かった
- ドローンに関しての報告が勉強になった・興味深かった
- 質疑応答の内容が充実しており、面白かった
- 非常に有意義だった
- 次回も参加したい

#### ④ その他：来場者からのコメント

- イベント後に榎本にメール等によって宛てられたコメントは、概して良好で

あった。「前回よりも国際武器移転史研究所らしい内容であった」、「明瞭な目的に向かって報告が構成されており、1つのイベントとして成り立っていた」など、好意的なコメントが寄せられた。

#### (4) 評価と改善点

##### ① 第1回目の評価に基づく改善点

- 第1回目：「国際武器移転史研究所」の目的や趣旨を示すことができていなかった。研究所の中心課題やシンポジウムのテーマを真っ向から取り扱わない部分が多く、研究所が何を目標しているのか、助成金を使用してどのような学術研究を実施しているのか、不明瞭・不透明であった。4報告に一貫性がなく、研究所やシンポジウムの趣旨が捉えにくかった。  
□改善：研究所の趣旨を示すような内容にして、前回よりもテーマを絞り、3報告の一貫性を確保した。また、シンポジウムのタイトルや広報文で示される内容が実際の報告で扱われることを確保し、広報内容と実際の内容の落差をなくした。
- 第1回目：来場者のなかに専門外の人が多く、質疑応答が成り立たなかった  
□専門が近いかに、できれば質問していただければありがたいと伝えておいた。実際に質問していただけたため、質疑応答の議論の質が確保された。
- 報告者に報告時間厳守を依頼し、後半が圧迫されたり質疑応答の時間が圧縮されたりしないようにした。

##### ② 集客情報や参加者評価に基づき、改善すべきと思われる点

- 報告がスキップぎみになったり、途中で途切れてしまったりした。この点に来場者による否定的なコメントが集中している。第1回に比べれば目的や趣旨が明確になりテーマが絞られたとはいえ、平日夜のシンポジウムにおける30分の報告としては、テーマが広がったかもしれない。
- 今回も、想定している主要ターゲット層と、実際の参加者層との間のギャップが顕著である。第1回に比べて、質疑応答の質が確保されたとはいえ、来場者の多くが専門外の人であることには変わりがない。テーマが広く報告が駆け足なこともあり、難しい・分かりにくい・理解できないと感じた人が多かったことが考えられる。
- 第1回に比べて質疑応答の時間が過度に圧縮される状況は生じなかったが、質疑応答の時間をもう少し長めにしてほしいとの意見もみられた。今後、主要ターゲット層の参加を促し議論を深めることも視野に入れて、質疑応答の時間を長めに確保することを検討しても良いかもしれない。

##### ③ 第3回シンポジウム企画（1/18企画会議にて作成）における改善点

- 研究所のテーマや趣旨を示すような内容にしたうえで、テーマを絞る
- 報告者は3人にするが、各報告の焦点を絞り、各20分にまとめる
- 「シンポジウムのタイトルや広報文のキーワードが報告で扱われない」といった状況は必ず避ける
- 広報を工夫する。主要なターゲット層にアウトリーチできるようにする
- 冒頭で質問票を配り、休憩時間中に質問票を回収し、議論すれば面白くなりそうな質問を選ぶ形式にする。そのうえで、質疑応答の時間を長めに確保する
- 以上の点の必要性について、登壇者・企画関係者で認識共有し、タイムキープを徹底する

## 3 第3回シンポジウム

### (1) 対象イベント

明治大学国際武器移転史研究所 第3回シンポジウム

「第二次世界大戦は不可避だったのか—軍縮・軍備管理から考える—」

2016年5月31日(火曜日) 18:30~20:30(18:00開場)

明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール

### (2) 集客情報の集計結果

#### ① 集客人数

定員(目標集客数): 100名

来場者: 120名+研究所関係者=約140名(目標の約140%)

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者: 175名

事前登録者(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 172名

来場者(事前登録者・研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 114名

来場者(当日参加者・研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 6名

来場者/事前登録者割合(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 66%(※前回・前々回より微減)

#### ③ 事前登録者の所属別内訳

明治大学(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 21名

他の研究・教育機関(研究所内の者を除く): 51名

企業・NGOなど民間の組織: 48名

政府系機関: 4名

メディア: 6名

無職・なし・「一般」: 43名

#### ④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳(および参加/登録割合)

明治大学(研究所内の者を除く・受付の学生を含む): 18名(86%)

他の研究・教育機関(研究所内の者を除く): 30名(59%)

企業・NGOなど民間の組織: 33名(69%)

政府系機関: 4名(100%)

メディア: 2名(33%)

無職・なし・「一般」: 27名(63%)

#### ⑤ 集計結果に関する若干の分析

集客目標は達成できたが、事前登録者のなかで実際に来場した者の割合(以下、来場率)は全体で66%と、前回より微減し、低めである。前回よりも来場率が高

いのは無職・なし・「一般」(前回 52%今回 63%)である。これは、直前に東京新聞および毎日新聞に掲載された後に参加登録をした者が多く、モチベーションが高かったことが考えられる。前回と比べて、メディアの出席率が低い(前回 100%→今回 33%)。今回は広報を早めに開始したため、広報を見て参加登録をした以降に取材等によりスケジュールが変わったことなどが考えられる。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は 38 名で、全来場者の約 27%である。前回の約 40%と比べて減少した。減少した理由としては、予定より終了が遅くなったため来場者が帰路を急いだことや、シンポジウム前半に質問用紙にも記入をお願いしたため面倒に感じた来場者がいたことなどが考えられる。

#### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OG か

YES : 15 名

#### ③ アンケート：コメント

約 37%には何らかの否定的なコメントが含まれていた。否定的な評価の主な点は、以下のとおりである。

##### a. 全体に関するもの：3名

- そのものの定義(「失敗」といった言葉の定義)があまりきちんとしていなかった
- シンポジウムのタイトルが羊頭狗肉である
- 「第二次世界大戦は不可避だったのか」というタイトルでシンポジウムを行うのであれば、それを軸にして話し合いをしてほしかった
- 戦前の軍縮交渉は現代における何に当たるのか、よく分からなかった
- (※以下は否定的な意味を含んでいるのか不明。ただの感想かもしれない)  
「研究」による発見を未来にいかすことが最も重要である。何の為の研究かを常に意識して考えたい。リアリティが必要だ

##### b. 報告時間に関するもの：6名

発表の時間が短い、発表の時間はもう少し長くてもよいのでは、報告時間が短い、報告者を 2 人にして各 30 分にしてほしい、質疑応答ではなく報告の時間を充実させてほしい

##### c. 質疑応答の時間に関するもの：1名

講義が資料の棒読みなのであれば、資料などを事前に配布(HP かメール)しておくことで、質疑応答やディスカッションにもっと時間を割り当てることができ、より充実したシンポジウムになるのでは

##### d. 質疑応答の際の質問内容に関するもの：2名

- 簡単な質問よりも、シンポジウムのタイトルに関わる質問にもっと時間を使

ってほしかった

- 無駄な質問、細かすぎる質問、講演者の能力を試すような質問ばかりで品がない。テーマに合った分かりやすい質問を取り上げて欲しかった

(※注) 他の質問用紙に書かれていた質問は、全く違うテーマの質問(核軍縮など)・意味がよく分からない質問・文字が荒くて読めない質問が多かった。小谷先生からは事前に質問候補を1問いただいたが、来場者からの質問も小谷先生に集中しており、来場者の質問を優先することになった

**e. 質問用紙に記入いただいた質問への対応に関するもの:5名+添付ツイッター**

- 質問をしたが取り上げられなかった。残念である
- 質問に対して発表者が譲り合っていたのは、あまりいただけない
- 質問に対する反応が少し遅い感じがした。キビキビした質疑応答を望む
- 質問に答えようとしなかったり、ちょっと酷いと思った。不快だった
- 質問用紙を配ってわざわざ記入を求めるのであれば、受けた質問に嫌がらずに答えるべきでは? 雰囲気が悪かった
- (添付ツイッター) 質問への対応の仕方と嘲笑が非常に不愉快だった

**f. 質問方法に関するもの:1名**

- 質問を実名制にして双方のコミュニケーションを大事にしてほしかった

**ただし、肯定的なコメントも多かった。主なものは以下のとおりである。**

- 大変良いシンポジウムだった。次回も楽しみにしている
- 今回は焦点が絞られており、3つの発表がストーリー性を持ちつつ多面性があり非常に効果的だった
- テーマを限定していて、シンポジウムとしては内容が鮮明で良い
- 法学部3年の学生。普段は抽象的な話を聞くことが多いが、歴史的・国際的な問題という抽象度の高い話を具体的な事情を説明しつつ話していて良かった
- 大変貴重な講義で参加させていただきありがたかった。知的な好奇心を刺激された。ありがとうございました
- 歴史の教科書では詳しく説明がない背景など大変興味深く拝聴した。また3人の先生各位で考えの異なる部分もあり見方が広がった
- 今後もこのようなシンポジウムを開催してほしい
- 大変勉強になった、理解できた、面白かった
- 有意義だった。今後もこのような企画の開催を希望する
- 小谷氏の報告が分かりやすく面白かった
- 色々な見方が紹介されて参考になった
- 非常に有意義だった。終日のシンポジウムの開催かつ海外の研究者もまじえての議論を期待している

**④ その他:来場者からのコメント**

翌日にツイッターやフェイスブックでの口コミを検索したところ、添付のとおりツイッターにてネガティブな書き込みがみられた

#### (4) 評価と改善点

##### ① 第2回までの評価を受けて、第3回シンポジウム企画(1/18企画会議にて作成)にあたり改善を試みた点

- 研究所のテーマや趣旨を示すような内容にしたうえで、テーマを絞る
- 報告者は3人にするが、各報告の焦点を絞り、各20分にまとめる
- 「シンポジウムのタイトルや広報文のキーワードが報告で扱われない」といった状況は必ず避ける
- 広報を工夫する。主要なターゲット層にアウトリーチできるようにする
- 冒頭で質問票を配り、休憩時間中に質問票を回収し、議論すれば面白くなりそうな質問を選ぶ形式にする。そのうえで、質疑応答の時間を長めに確保する
- 以上の点の必要性について、登壇者・企画関係者で認識共有し、タイムキープを徹底する

##### ② ①のうち実現できなかった点

- 各報告の内容が20分では不可能であった
- 主要なターゲット層(一定程度以上の専門性のあるかた)にアウトリーチしきれなかった
- 質問票が多く提出され、その中から質の良いものを選んだが、質疑応答時間の向上にはつながらなかった

##### ③ 改善案

- 第1回目から第3回目まで、常に時間不足の問題がある。概して、一般向けの啓発を主目的にしたシンポジウムではなく、研究成果の発信やネットワーキングを主目的にしたシンポジウムを開催するのであれば、十分な報告時間と討論時間が必要になる。しかし、現在の時間帯のままでは、報告者は十分に説明できず、途中で報告が途切れてしまったり、スキップ気味になってしまったりする。来場者の多くは報告を理解しきれず消化不良になりフラストレーションを感じると思われる。質疑応答の時間も足りない。この時間帯で報告者数を3名にする限りは、この問題を解決することはできないだろう。イベントの目的・内容と、開催形態・日時設定に一貫性を持たせたほうが良いのではないか。
- 質疑応答を通じて来場者と有効に議論ができているとはいいがたい。事前に現代系テーマに関する専門家に質問をお願いしておいた第2回目を除いては、質問内容もあまり良くない。主要ターゲット層へのアウトリーチ方法および質疑応答の方法について、再検討が必要と思われる。

## 4 第4回シンポジウム

### (1) 対象イベント

明治大学国際武器移転史研究所 第4回シンポジウム

「世界の大学における軍縮研究－ヨーロッパの研究・教育機関を中心に－」

【日時】 2016年11月22日（火曜日） 18:30～20:30

（18:00開場、質疑応答延長の場合も21:00までに終了）

【場所】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階グローバルホール

### (2) 集客情報の集計結果

#### ① 集客人数

定員（目標集客数）：100名

来場者：99名＋研究所関係者＝約125名（目標の約125%）

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者：166名

事前登録者（研究所内の者を除く）：140名

来場者（事前登録者、ただし研究所内の者を除く）86名

来場者（当日参加者、ただし研究所内の者を除く）：13名

来場者／事前登録者割合（研究所内の者を除く）：61%（※前回・前々回より微減）

#### ③ 事前登録者の所属別内訳

明治大学（研究所内の者を除く）：18名

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：61名

企業・NGOなど民間の組織：38名

政府系機関：9名

メディア：3名

無職・なし・「一般」：11名

#### ④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）

明治大学（研究所内の者を除く）：13名（72%）

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：41名（67%）

企業・NGOなど民間の組織：18名（47%）

政府系機関：7名（78%）

メディア：2名（67%）

無職・なし・「一般」：5名（45%）

#### ⑤ 集計結果に関する若干の分析

集客目標は達成できたが、事前登録者のなかで実際に来場した者の割合（以下、来場率）は全体で61%と、これまでで最も低い。前回までと比べて登録者数・来



場率ともに高いのは「他の研究・教育機関」（研究所内の者を除く）であり、第1回目 26/33（79%）、第2回目 12/20（60%）、第3回目 30/51（59%）、今回 41/61（67%）と推移している。この理由としては、開催前10日間の広報をこの層に絞り、開発・平和構築・安全保障・地域研究系の学生・大学院生が入っているメーリングリストなどを中心に広報を行った際に登録した者や、研究所関係者からのメールや直接の案内を受けて登録した者が多く、彼らは直前に登録したためにモチベーションが高くスケジュールの都合が良かったことが考えられる。これに対して、「無職・なし」等の登録者数および出席率は、前回までと比べて低く、第1回目 12/17（70%）、第2回目 12/23（52%）、第3回目 27/43（63%）、今回 5/11（45%）と推移している。この層は近隣住民の率が高いとが考えられるが、登壇者が日本人でなかったため、同時通訳が入るにせよ心理的バリアがあったかもしれない。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は28名で、全来場者の約22%である。前回の27%、前々回の約40%と比べて減少した。減少した理由としては、質疑応答の時間が短く、書き込む時間がなかったことや、全て日本語のシンポジウムと比べてヘッドホンでの聞き取りに集中する必要があったことなどがかんがえられる。

#### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか

YES：9名（32%）

#### ③ アンケート：コメント

ほぼ全てが肯定的な評価であった。アンケートの約37%に何らかの否定的なコメントが含まれていた前回に比べ、評価が高く成功であったと言える。今回はSNSのネガティブな書き込みもみられない。ただし、他の組織のシンポジウムではこのようなアンケート結果は比較的通常のことであるため、当研究所においてもこのレベルを保つことが必要だと思われる。

質疑応答の時間が短く、質問を受け付けなかったことについて、この時間をもう少しとってほしいとの意見がみられた。

##### a. 全体に関するもの

- 貴重な機会になった。
- 大変有意義だった。
- 非常に感謝しています。
- 非常に良い刺激を受けた。学術研究のありかたを考えるうえでためになった。
- マイオロ先生のプレゼンテーションが分かりやすく良かった
- クラウス先生のお話を聞く機会を頂戴し大変光栄だった。ありがとうございました。

- 学術研究の政策への影響力などについて、貴重なお話を伺うことができた。歴史的あるいは現在の戦争・軍縮研究には、日本においても重要な学術研究テーマとして発展性があると思う。この研究所の意義を感じた。
- 学術研究と政策との関係などについて、興味深かった。今後もこのような学際的・実務的な研究を行っている研究・教育機関での取り組みについて知る事が有益だろう。
- 両者とも、学問と政策決定との関係について積極的な姿勢が垣間見られ、興味深かった。日本の歴史研究者もこの点について思いをいたすべきだと考えた。
- これからの国際社会の根本に関わる問題なので、大変有意義だった。
- 海外の研究者との学術交流は大変大事なことで、今後も期待する。
- ゲスト1人に十分な時間が割り当てられていて、非常に良かった。
- フロアからの質問内容も良く、勉強になった。

#### b. 要望

- 質疑応答はとても参考になった。この時間をもっととってほしい。
- 質問を希望する人が多くいらっしゃり、対応しきれていなかった。この時間をもう少しとってほしかった。
- War studies と peace studies との観点の違いやアプローチの違いなどについてのシンポジウムがあれば是非参加してみたい
- King's Collage の War Studies のなかで、軍縮研究がどのように扱われてきたのかを具体的に話していただきたいかった。でも分かりやすく楽しい講演だった。
- 国際武器移転史に掲載されたタイミングで今回の参加者にリマインドいただけないか（注：これまでも実施しており、今後も案内をお送りする予定です）
- パワーポイントの資料を配布あるいは公開してほしい

#### ④ 改善案

- 当初、集客状態が非常に悪く、招聘ロジや招聘両氏との共同出版企画と並行して、再広報のために非常に多くの時間と労力を費やすことになった。最後の10日間でなんとか通常より若干少ない程度の人数を集めたが、この程度の人数を集めるためのコストとしては全く見合わない。次回シンポジウムに関しては、より多くの研究所関係者に広報に関与いただく体制を作り、広報戦略を確定させたいうえで企画してはいかがか。

以上

## 5 第5回シンポジウム

### (4) 対象イベント

明治大学国際武器移転史研究所 第5回シンポジウム

「冷戦期南アジアにおける軍事援助の展開」

【日時】 2017年6月27日（火曜日） 18：30～20：30（18：00開場）

【場所】 明治大学駿河台キャンパス リバティタワー12階 1126教室

### (5) 集客情報の集計結果

#### ① 集客人数

定員（目標集客数）：70名

来場者：31名＋内部者14名＝46名（目標の約66%）

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者（研究所内の者を除く）：41名

来場者（事前登録者、ただし研究所内の者を除く）：29名

来場者（当日参加者、ただし研究所内の者を除く）：3名

来場者／事前登録者割合（研究所内の者を除く）：70%

#### ③ 事前登録者の所属別内訳

明治大学（研究所内の者を除く）：6名

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：13名

企業・NGOなど民間の組織：14名

政府系機関：0名

メディア：2名

無職・なし・「一般」：6名

#### ④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）

明治大学（研究所内の者を除く）：5名（83%）

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：10名（77%）

企業・NGOなど民間の組織：8名（57%）

メディア：1名（50%）

無職・なし・「一般」：5名（83%）

#### ⑤ 集計結果に関する若干の分析

来場者率は70%と若干高めだが、来場者数は集客目標の三分の二にとどまった。内部者・明治大学関係者および「他の研究・教育機関」（研究所内の者を除く）が参加者の大多数を占めた。企業・NGOなどからの参加者は少なく、省庁からの参加者はゼロであった。全般的に、参加者の大多数は、研究所内部者・明大関係者・その他大学の関連の研究者であったと言える。

## (6) 参加者評価の集計結果

### ① アンケート

アンケート提出者は11名で、全来場者の約24%である。前回・前々回と比べて提出率は変化がない。

### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか

YES：5名（45%）

### ③ アンケート：コメント

ほぼ全てに肯定的なコメント（興味深く拝聴した、よい勉強になった、充実した内容であった、参考になった、今回のように報告者は2名が丁度良いと思う、など）が記入されていた。全体的に高評価であったといえる。ただし、参加者の多くが研究所の内部者および明大・その他大学の関連研究者であったため、それ以外の方々からの意見が集まらなかった側面も指摘できる。なお、4枚には質問が記入されており、うち1枚には「時間がなく質問しなかった」と記されていた。

※これら質問を含め、アンケート用紙の内容は、懇親会の場で報告者と共有した。

### ④ その他

- 前回までのシンポジウムでは、毎回の集客に相当の困難があり、非常に多くの時間と労力を費やす結果となり、他業務の時間が大幅に削られていた。前回のシンポジウム後の運営委員会を通じて、会場の規模や集客目標のレベルを下げることを検討し、今回の企画となった。研究所単体での集客力レベルに鑑みれば、当面は研究志向のシンポジウムを企画し、同様の会場規模で開催することが妥当と思われる。
- ただし、このフォーマット及びレベルのイベントを実施し続ける場合には、参加者の大多数は研究所内部者や明大内外の関連研究者（外部者とは言い難い方々）で占め続けることが予想される。それに伴い、それ以外の方々に対する認知度・訴求力の向上には結びつかず、彼らからフィードバック・評価を得る機会としてもほぼ機能しなくなる。

以上

## 6 第6回シンポジウム

### (1) 対象イベント

明治大学国際武器移転史研究所 第6回シンポジウム

「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—」

【日時】 2017年11月21日（火曜日） 18:30～20:30（18:00開場）

【場所】 明治大学駿河台キャンパス リバティタワー11階 1114教室

### (2) 集客情報の集計結果

#### ① 集客人数

定員（目標集客数）：70名

来場者：24名（目標の約35%）

外部者：13名

内部者・関係者11名（横井、竹内、福士、松永、高田、下斗米、葛西、西尾、榎本、勝田、明大広報）

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者（内部者・関係者を除く）：14名

来場者（事前登録者、内部者・関係者を除く）：12名

来場者（当日参加者、内部者・関係者を除く）：1名

来場者／事前登録者割合（内部者・関係者を除く）：85%

#### ③ 事前登録者の所属別内訳

明治大学（研究所内の者を除く）：5名

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：7名

企業・NGOなど民間の組織：1名（日経評のかた）

政府系機関：0名

メディア：1名

無職・なし・「一般」：0名

#### ④ 事前登録したうえで参加したかたの所属別内訳（および参加／登録割合）

明治大学（研究所内の者を除く）：5名（100%）

他の研究・教育機関（研究所内の者を除く）：6名（85%）

企業・NGOなど民間の組織：1名（100%）

メディア：0名（0%）

#### ⑤ 集計結果に関する若干の分析

来場者数は内部者を含めて25名で、集客目標の35パーセントであった。内部者・関係者以外の参加者は13名で、日経評の担当者のかたを除くと企業・NGOなどからの参加者はおらず、省庁からの参加者はゼロであった。ただし、外部者の来場

者／登録者率は高かった。これは、ブリティッシュ・ワールド・プロジェクトのメンバーである外部者や、極めて近い分野を専門とする研究者など、参加の必要があった（ないし意思が強かった）方々が多かったためと思われる。質疑応答も、内部者や極めて近い分野の研究者との議論であったため、質疑内容は関連性のあるものであった。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は8名で、全来場者の約33%である。

#### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか

YES：4名（50%）

#### ③ アンケート：コメント

【数が少なかったため、以下、8枚全てのコメントの概要を示す。】

- ・ 帝国と宗教、ブリティッシュのみならず、様々な地域や時代にまたがる問題を取り上げてみたらどうでしょうか。
- ・ 自身の研究の助けになる話がいくつかあり、ありがたかった。ブリティッシュワールドにおけるオーストラリアも気になった。
- ・ 報告者の間の見解の違いも含めて詳しく聞くことができて有益だった。討論時間がもう少し必要。
- ・ 有意義な会だったと思います。竹内さんと福土さんの間で意見のズレもあることは気になるが、とにかく何か新しいものが生まれようとしているのは確かです。今後ともよろしく願いいたします。（勝田先生より）
- ・ 報告者どうしの研究視点の相違が研究の発展につながりそうで期待できる
- ・ 非常に刺激的な問題提起で、もっと討議の時間があれば良かった。
- ・ 我が国は大陸法系だが、外交的には英米法の国とつながりが多いため、その社会的背景を知ることは有益と思います。
- ・ インドおよびカナダと、イギリスの対照的な植民地関連の話、非常に興味深いものでした。19世紀におけるイギリスとカナダの関係が興味深いものでした。

#### ④ その他

昨年の運営委員会を通じて、会場の規模や集客目標のレベルを下げることになった。研究所単体での集客力レベルに鑑みれば、今後のシンポジウムも同様の会場で開催することが妥当と思われる。ただし、この場合には、参加者の大半が「身内」の状態が続くことが予想される。従来の関係者以外に対する認知度・訴求力の向上やネットワーク拡大も狙う「パブリック・イベント」としての機能や、幅広いフィードバック・評価を得る機会としての機能は期待できなくなる。

以上

## 7 第7回シンポジウム

### (1) 対象イベント

武器器貿易条約（ATT）第4回締約国会議直前シンポジウム

「世界の武器移転をめぐる理想と現実」

【日時】2018年8月18日（土）13：00～18：00（12：30開場）

【場所】明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール

#### 【目的】

- 1) 2018年8月20-24日に日本で開催される武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議の前に、多分野の研究者（歴史学、軍備管理研究、国際法など）および実務者（各国政府関係者、NGO、産業界など）が集合し、武器移転規制の歴史や締約国会議プロセスにおける現在の課題などを共有し議論をするプラットフォームを設定する
- 2) メディアをはじめ多くの人々を巻き込み、武器移転規制やATTについて議論し学ぶ機会を設け、一般の方々の意識・理解を高める。

#### 【想定する参加者】

会場の規模からすると最大で200名弱。100-130名を目指す。研究者、学生、各国政府関係者、メディア関係者、NGO関係者、企業関係者（安全保障貿易管理担当の方々など）、国際機関関係者などを主なターゲットとしつつ、幅広く広報を行う。

### (2) 集客情報の集計結果

※パーセントは小数点以下四捨五入

#### ① 集客人数

集客目標：100-130名

来場者：176名（目標の135-176%）

うち外部者：156名

うち内部者・関係者・登壇者20名

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

事前登録者（内部者・関係者・登壇者）：21名

事前登録者（内部者・関係者・登壇者を除く）：224名

来場者（事前登録者、内部者・関係者・登壇者を除く）：155名

来場者（当日参加者、内部者・関係者・登壇者を除く）：1名 ※民間組織のかた

来場者／事前登録者割合（内部者・関係者・登壇者を含める）：72%

来場者／事前登録者割合（内部者・関係者・登壇者を除く）：70%

#### ③ 事前登録者の所属別内訳、全登録者のなかの割合

内部者・関係者・登壇者：21名（全体の12%）

明治大学（内部者・関係者・登壇者を除く）：11名（全体の6%）

他の研究・教育機関（内部者・関係者・登壇者を除く）：55名（全体の31%）

企業・NGOなど民間の組織：68名（全体の39%）

日本政府系：13名（全体の7%）

海外政府系：19名（全体の11%）

海外NGO系：10名（全体の6%）

メディア：24名（全体の14%）

無職・なし・一般・一般市民・主婦など：24名（全体の14%）

④ 事前登録して参加したかたの所属別内訳、登録者のなかの参加者割合

内部者・関係者・登壇者：20名（95%）

明治大学（内部者・関係者・登壇者を除く）：8名（73%）

他の研究・教育機関（内部者・関係者・登壇者を除く）：37名（67%）

企業・NGOなど民間の組織：49名（72%）

日本政府系：9名（69%）

海外政府系：9名（47%）

海外NGO系：5名（50%）

メディア：17名（71%）

無職・なし・一般・一般市民・主婦など：21名（88%）

⑤ 集計結果に関する若干の分析

- ・ 来場者数は内部者を含めて176名で、集客目標の135-176%であり、目標を上回る参加者を獲得することができた。第1回シンポジウム以降、参加者数は今回が最多であった。
- ・ 上述の「目的」の（1）および「想定する参加者」のとおり、本シンポジウムは、多分野の研究者（歴史学、軍備管理研究、国際法など）および実務者（各国政府関係者、NGO、産業界など）の参加のもとで、武器移転規制の歴史や締約国会議プロセスにおける現在の課題などを共有し議論する場をすることを目指していた。実際に、幅広い層の参加者を得ることができた。
- ・ 今回と同様に海外の登壇者を招聘して開催した第4回シンポジウムに比べると、事前登録者のなかで実際に来場した者の割合（以下、来場率）は全体で72%と高い水準であった（第4回シンポジウムは61%）。
- ・ 来場率・来場者数の双方とも高かったカテゴリーは、メディア（71%）、企業・NGOなど民間の組織（72%）、無職・なし・一般・一般市民・主婦など（88%）であった。これは、メディア関係者、企業の貿易管理担当者、NGO関係者、市民運動関係者（NAJATなどの活動家の一部は、参加登録時に一般、一般市民などと記入する傾向がある）など、シンポジウムのテーマであった武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議（CSP4）に関心を持っていた層が登録し参加したためと考えられる。
- ・ 明治大学の教員・学生（内部者・関係者・登壇者を除く）は73%、他の研究・



教育機関の教員・学生（内部者・関係者・登壇者を除く）は67%と、研究者・学生も比較的来場率が高かった。

- ・ 来場率が低かったカテゴリーは、海外政府系47%、海外NGO系50%であった。登録した人の多くは、翌週のCSP4のために来日を予定していたり、各国の在日大使館勤務で関連業務を担当していた人々であった。日本へのフライトが遅れたり、CSP4直前の準備が間に合わなかったりして、スケジュールの都合で参加できなくなったことが考えられる（当日に、榎本宛に欠席連絡メールを送付したものもいた）。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は35名で、全来場者の約20%である。

#### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか

YES：7名（20%）

※明治大学の学生・教職員・OB・OGか否かによって、アンケートの内容に有意な相違はみられなかった

#### ③ アンケート：コメント

※以下、可能な限り原文のまま記載。長すぎるものは要約

※判読不能な部分や、何かの問題（例：シリア情勢）に関する自説を述べたのみの部分（シンポジウムへのコメントではない）は除く

※全文が判読不能なもの、全文に何かの問題に関する自説を述べたものは除外

- ・ The symposium was well organised and the presenters adequately prepared their presentations which were so educative and well informing. A lot of pertinent issues were brought forward which are very relevant to the CSP4 and such information which may be very helpful in persuading states nor yet member to join.
- ・ Good symposium! I liked all the speakers and their presentations.
- ・ Interesting symposium. I enjoyed it very much. I hope you hold this kind of symposium again in the future.
- ・ The symposium presented a wide array of perspectives and not a biased view of the Arms Trade Treaty. The symposium was able to present most of the issues around the complex arms trade. The presenters gave excellent presentations. The organizers were very efficient and organized. It was well moderated giving all the speakers to present their views. Next time, larger room because it was full.
- ・ Very good and all good presentations. Maybe provide more time for Q&A.
- ・ Nice facility but WiFi access is normal these days.

- ・ 大変勉強になりました。
- ・ ATT について初めて知りました。参考になりました。
- ・ 初めて武器移転についてのシンポに参加しました。勉強になりました。
- ・ このような機会を設けて下さりありがとうございました。
- ・ このような機会をつくって下さり有難うございます。
- ・ 多変興味深く拝聴いたしました。ありがとうございました。
- ・ 多角的に専門家から説明があり、ためになった。
- ・ とても貴重なお話ばかりで勉強になりました。ATT 締約国会議にも注目していこうと思います。
- ・ ATT について、改めて詳しく知ることができました。大変勉強になりました。ありがとうございました。
- ・ 武器移転問題を現在の問題として捉える良い機会でした。
- ・ ATT の背景、現状、課題を知ることができ、勉強になりました。ありがとうございました。
- ・ 英語と日本語両方で聞けたのが良かった。武器の貿易については普段は取り扱うことがない分野だったので、このような知る機会があって良かった。
- ・ 初めて触れる内容でしたので、ついて行けるか不安でしたが、大変分かりやすい構成で勉強になりました。ATT の課題が具体的に理解できてよかったです。主催者登壇者の皆様に感謝します。
- ・ 内容、時間、分量ともに、素晴らしいシンポジウムでした。報告者も全員が第一線で活躍されている専門家の方々に、最先端の知見を聞いて、本当に貴重な機会でした。
- ・ 講演者だけでなく、大使からのお話を聞いて、びっくりしました。次回のシンポジウムも楽しみにしております。本日は、ありがとうございました。
- ・ 専門知識が無い状態での参加でしたが、基礎的な部分から最新の状況までを概観することができ、大変興味深く、勉強になる時間でした。武器移転などでの戦争に関わる分野は特に日本では知識を得難いところかと思えます。最先端の研究者の議論に日本語で触れる機会を頂き、御礼申し上げます。
- ・ 大雑把な概念ではなく、概念の説明から定量的な説明、そして事例と、非常に分かりやすかったです。そのため、問題点も明確でした。研究と行動がセットになっていることがとても良かったと思います。
- ・ ATT についてとてもよく分かりました。概論→各トピックというくみ立てが良かったです。
- ・ 非常に良い構成になっていたと思います。今回の議事を可能な限り『国際武器移転史』に掲載されることを期待します。
- ・ ATT 会議参加の予習のために参加しました。歴史的経緯も踏まえ、ATT の特徴や課題を理解することができました。

- ・ 通常のメディアでは知ることができない内容を包括的に聞ける機会は非常にありがたい。武器移転に関するこのようなシンポジウムを引き続き開催してもらいたい。
- ・ 大変良かったです。また、世界の各地域・国を代表する専門家をお呼びして、同様のシンポを開催していただければと思います。
- ・ 大変勉強になりました。ありがとうございました。国内外の政治家や起業家の方々のお話をお聞きできましたら幸いです。
- ・ 時間的制約のため、外国人講師陣のプレゼンを聴講することはできなかったものの、高見澤大使や日本人研究者の研究や解説により、武器移転に関するトレンドなどを十分理解できた。どうも有り難うございました。
- ・ 資料が充実しており、今日聞いた内容を振り返りやすいので、とてもありがたいです。セッション2の間にも休憩が欲しかった。
- ・ 質疑応答の時間をもっととるべきだと思う。

#### ④ 若干の分析

- ・ アンケートでの評価は良好であったといえる。
- ・ アンケートの記述からは、関連の実務者・研究者ばかりでなく、予備知識があまりなかった層もシンポジウムに参加したことを読み取ることができる。大学の研究者や企業の安全保障貿易管理の担当者、政府関係者等は、他のカテゴリーの参加者に比べてアンケートに記入しない傾向があることを勘案しても、アンケートを提出したかたの多くは予備知識があまりない様子が伺える。
- ・ 上述の「目的」の(2)のとおり、本シンポジウムは、メディアをはじめ多くの人々を巻き込み、武器移転規制やATTについて議論し学ぶ機会を設け、一般の方々の意識・理解を高めることを目指していた。アンケートから、この目的がある程度は達成されたと言えるかもしれない。
- ・ 指摘や不満と思われる記述は、WiFiを提供すべき(1名)、次回はもっと大きな会場で(1名)、時間的制約により後半は聴講できなかった(1名)、セッション2の間に休憩が欲しかった(1名)、質疑応答の時間がもっと欲しかった(2名)といった点であった。5時間を超える長時間のシンポジウムであり、時間の都合などで途中で帰る人もみられたが、質疑応答まで残った人のなかには、より多くの時間を確保したゆとりのあるイベントを求める人もいたと思われる。
- ・ 希望・要請としては、今後も類似のシンポジウムを(3名)、今回の内容を『国際武器移転史』に掲載を(1名)といった意見がみられた。

以上

## 8 第8回シンポジウム

### (1) 対象イベント

明治大学国際武器移転史研究所 第8回シンポジウム

「冷戦期における台湾・韓国の安全保障政策－軍事援助と軍事的自立化をめぐって－」

【日時】2018年12月18日(火) 18:30～20:30 (18:00開場)

【場所】明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール

#### 【目的】

- 1) 「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」チーム(リーダー:横井、メンバー:渡辺、額、須藤、白戸、山下、下斗米ほか)に参加いただく海外研究者を招聘し、国内の関連の研究者らの参加のもとで議論を深め、研究ネットワークを広げる。
- 2) 上記チームの研究を広く一般・メディアに周知して認知度・訴求力を高める。幅広い方々と研究内容を共有し、第三者からのフィードバック・評価を得るとともに、研究を社会に還元する。

#### 【想定する来場者】

学内外の研究者、学生・院生、一般の方々、メディアをはじめ100名以上。

### (2) 集客情報の集計結果

※パーセントは小数点以下四捨五入

#### ① 集客人数

集客目標:100名以上

来場者:65名(目標の65%)

うち外部者:52名

うち内部者・関係者:13名

#### ② 事前登録者に対する来場者の割合

※今回は、内部者・関係者に事前登録を求めていなかったため、内部者・関係者の事前登録についてはカウントしない

事前登録者(内部者・関係者を除く):66名

来場者(事前登録者、ただし内部者・関係者を除く):47名

来場者(当日参加者、ただし内部者・関係者を除く):5名

来場者/事前登録者割合(内部者・関係者を除く):71%

#### ③ 事前登録者の所属別内訳、全登録者のなかの割合

村山首相談話を継承し発展させる会:26名(全体の44%)

明治大学(内部者・関係者を除く):18名(全体の27%)

他の研究・教育機関(内部者・関係者を除く):7名(全体の10%)

企業・NGOなど民間の組織:5名(全体の7.5%)

政府系：2名（全体の3%）

メディア：2名（全体の3%）

無職・なし・一般・一般市民・主婦など：6名（全体の9%）

④ 事前登録して来場したかたの所属別内訳、登録者のなかの来場者割合

村山首相談話を継承し発展させる会：21名（80%）

明治大学（内部者・関係者を除く）：12名（67%）

他の研究・教育機関（内部者・関係者を除く）：6名（86%）

企業・NGOなど民間の組織：1名（20%）

政府系：2名（100%）

メディア：1名（50%）

無職・なし・一般・一般市民・主婦など：4名（67%）

⑤ 集計結果に関する若干の分析

- ・ 来場者数は内部者を含めて65名で、集客目標の65%であり、目標を下回った。
- ・ 来場者全体の32%（21名）は、登壇者の瀬瀬先生が直前に参加を呼び掛けた「村山首相談話を継承し発展させる会」の方々であった。
- ・ 今回と同様に海外の登壇者を招聘して開催した第4回シンポジウムでは、事前登録者のなかで実際に来場した者の割合は全体で61%であった。これに対して、2018年8月の第7回シンポジウム（ATT）では72%、今回は71%と高い水準を維持している。
- ・ 過去シンポジウムと比べて、今回のシンポジウムにおいては、全登録者のうち明治大学関係者が占めた割合が高かった。明治大学関係者の登録者に対する来場者の割合は67%であり、全体（71%）を下回ったものの、一定の反応はみられたといえる。
- ・ 2018年8月の第7回シンポジウムの広報時には、明治大学の教員全員へのチラシ配布を実施しなかった。理由としては、学外広報のために多くの部数を必要とした、夏季休暇中で学内教員の来場率が低いことが予想された、学内で関連の研究を行っている（あるいは関心があるかもしれない）研究者が少なかった、などが挙げられる。これに対して、今回のシンポジウムにあたっては、明治大学の教員へのチラシ配布を実施した。このことは、少なくとも学期中に関しては、明治大学の教員に一律にチラシを配布することにより一定の登録者が得られる可能性を示唆するものと言える（テーマや登壇者次第かもしれないが）。チラシに関しては、部数を増やしても料金はあまり変わらない。今後も明治大学教員に一律にチラシを配布しても良いかもしれない。
- ・ 学外の研究者や学生、一般、メディアなどについては、登録者・来場者ともに少なかった。2017年度のシンポジウムの全体の来場者数は、第6回が46名、第7回が24名であったため、これらに比べれば今回は全体の来場者が

65名と増加している。ただし、先述の「村山首相談話を継承し発展させる会」の方々と研究所内部者・関係者を合わせると来場者全体の52%（34名）を占め、さらに他の明治大学関係者を合わせると来場者全体の70%（46名）を占める。

- ・ シンポジウム後に、「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」チームの少数のかたに、榎本より聞き取りを行った。内部者・関係者が議論を深め、このチームの研究プロジェクトを進展させることに資するものであったとの評価がみられた。したがって、上記の目的1)『産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較』チーム（リーダー：横井、メンバー：須藤、下斗米、渡辺、瀬瀬、白戸、山下ほか）に参加いただく海外研究者を招聘し、国内の関連の研究者らの参加のもとで議論を深め、研究ネットワークを広げる」は一定程度達成されたといえる。しかし、この目標のうち、研究所の外部の研究者らの参加や、研究ネットワークの拡大については、課題が残るかもしれない。
- ・ 上記目標2)「上記チームの研究を広く一般・メディアに周知して認知度・訴求力を高める。幅広い方々と研究内容を共有し、第三者からのフィードバック・評価を得るとともに、研究を社会に還元する」については、「村山首相談話を継承し発展させる会」の方々にフィードバックを頂く機会にはなったものの、特定のグループだけでない幅広い方々と研究を共有しフィードバックを得る機会になったとは言い難い。
- ・ シンポジウム後に、「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」チームの少数のかたに、榎本より聞き取りを行った。その際、シンポジウムの評価書類を作成するにあたり対照する必要がある基本事項（例えばシンポジウムの目的や来場いただきかった方々）について、「知らない」、「瀬瀬先生に聞いてほしい」との回答がみられた。チーム内の他のメンバーがどのような広報を行ったのか、把握していない様子もみられた。基本的な目的やターゲット層・目標来場者数、必要な広報の程度・手段、広報に関する各自の役割分担等について、議論し共有する機会が不足していたように見受けられた。この点が克服されていれば、目的1)と2)の達成に近づくことができただかもしれない。

### (3) 参加者評価の集計結果

#### ① アンケート

アンケート提出者は28名で、全来場者の約42%である。

#### ② アンケート：明治大学の学生・教職員・OB・OGか

YES：9名（21%）

#### ③ アンケート：コメント

※以下、可能な限り原文のまま記載。長すぎるものは要約

※判読不能な部分や、何かの問題（例：東アジア情勢）に関する自説を述べたのみの部分（シンポジウムへのコメントではない）は除く

※全文が判読不能なもの、全文に何かの問題に関する自説を述べたものは除外

- ・ 台湾と韓国における、冷戦期の軍事的発展と変容について、よい理解が得られた。
- ・ 台湾・勸告の研究者の招聘は非常に新鮮で、新たな視点を得た感じがしました。
- ・ ぜひ今後も取り上げていただきたいテーマです。
- ・ 戦後の台湾と韓国の様子を、もっと学びたいと思いました。
- ・ 非常に新鮮であった。
- ・ 大変興味深い話でした。
- ・ 非常に面白い試みだと思います。
- ・ とても貴重な機会となった。台湾・勸告からの専門家をお招きしたことで、本シンポジウムの企画の斬新さを感じられた。
- ・ 非常に面白いシンポジウムでした。非常に多岐にわたる視点が必要であることを改めて実感いたしました。
- ・ 大変興味深かった。韓国の報告と比較して、台湾の報告は、地図等を活用し、聴衆に分かりやすく伝えようという熱意を感じた。台湾と韓国のお国柄の違いも感じる機会となった。
- ・ 冷戦期における日米関係を振り返りながら、聴くことができた。日本は台湾と韓国とは異なる事情を有していることが再認識できた。台湾・韓国から見た日本の安全保障にも興味を持った。
- ・ 今回のシンポジウム、貴冊子第7号か第8号に反映してください（質問も含めて）。新聞の軍事問題の記事が浅いとわかった。大学だけにイデオロギー（扇動）ではなく学問的追求でおもしろかった。
- ・ 東アジアのバランスに日本がどう貢献するのか、考えるヒントが得られた。ありがとうございました。
- ・ 台湾の自主防衛に関して、より深く理解できました。
- ・ 歴史をちゃんと回顧することの大切さを改めて感じました。ただ、米中新冷戦にも少し触れて欲しかった。
- ・ 2人の講師のお話は、演題通りで、我々聴衆にとってもレビューとしてよい機会ではありましたが、本音を申し上げると、なぜこの時期にこのテーマが重要なのか、私には理解できません。...（中略）...今年大きく変化した米朝関係・米中関係を踏まえて、今後の韓国・台湾の安全保障についてどう考えておられるのか、お聞きできるのではと期待してこのシンポに参加しました。.....コメントを頂ければ幸甚に存じます。
- ・ シンポの企画は大変興味があり面白いものですが、報告は東アジアの秩序形成という視点がやや欠けていたように感じます。また、主題の武器移転に関し、米国製で装備した国軍の実態についての見解も聞ければよいと感じた。

- ・ 防衛がより身近なものに感じられた。東アジアや東南アジアを対象とした軍事問題を研究する価値がある。ただし、その際、日本を加えてほしい。また、論点がかみあうように整理したプレゼンテーションを期待する。
- ・ 時間がもう少しあればと思った。資料が欲しかった。興味深かったです。
- ・ 時間を是非沢山とって頂き、次回はお二方の討論等も拝見したいです。本日はありがとうございました。
- ・ とても面白いためになるシンポジウムでした。もう少し Q&A の時間が多く取れば良かったと思います、次回は日本関係のことを扱っていただければと思います。
- ・ 冷戦下での安全保障に、最前線の当事者たちがどう取り組んだかという興味深いテーマではあったが、私には消化不良だった。スライドは写真撮影をさせていただければ理解の整理に役立つのだが、不許可の理由が不明。
- ・ 具体的な情報の説明でほとんどの時間が消化されてしまい、話をより深める余裕が足りなかったように思います。必要な具体的な情報については、レジュメなどで見てもらい、ある程度ざっと流せるようにしておいた方がよかったように思いました。
- ・ 最後の討論が時間が押していたのが少し心残りでした。また、劉先生・孫先生ともに比較的基本的な事柄の説明に時間をさいておられたので、簡単なレジュメがあるとスムーズに進むのではないかと思いました。

#### ④ 若干の分析

- ・ 全体的に、報告の趣旨や内容については良好な評価であったといえる。
- ・ 明治大学の学生・教職員・OB・OG からは、肯定的な評価（興味深かった、など）の割合が比較的高かった。
- ・ おそらくアンケートの多くは「村山首相談話を継承し発展させる会」の方々が提出してくださったと思われる。非常に熱心に記述をされ、意見や思考、批判・不満も含めて多くのコメントをいただいた。この会の方々にフィードバック・評価いただく機会としては機能したといえる。
- ・ 批判・不満の多くは、具体的・詳細な説明に時間が割かれるなどして議論の時間が少なくなったことに対するものであった。この研究所のシンポジウムでは稀な「レジュメ無し」の開催であったが、これについても批判・不満がみられた。これら 2 点を関連した問題と捉える意見もみられた。つまり、具体的・詳細な説明に関しては配布資料に示して説明をスムーズにし、報告時間を抑え、より大枠の議論や討論、Q&A に時間を割くべきだとの意見もみられた。これらの点に関しては、今後シンポジウムを企画する際に留意する必要があると思われる。
- ・ シンポジウムも第 8 回目となり、なおかつ来場者数が少なかったこともあり、ロジスティクスが非常にスムーズであった。アンケートにおいても、ロジスティクス関連の批判・指摘はなかった。

以上



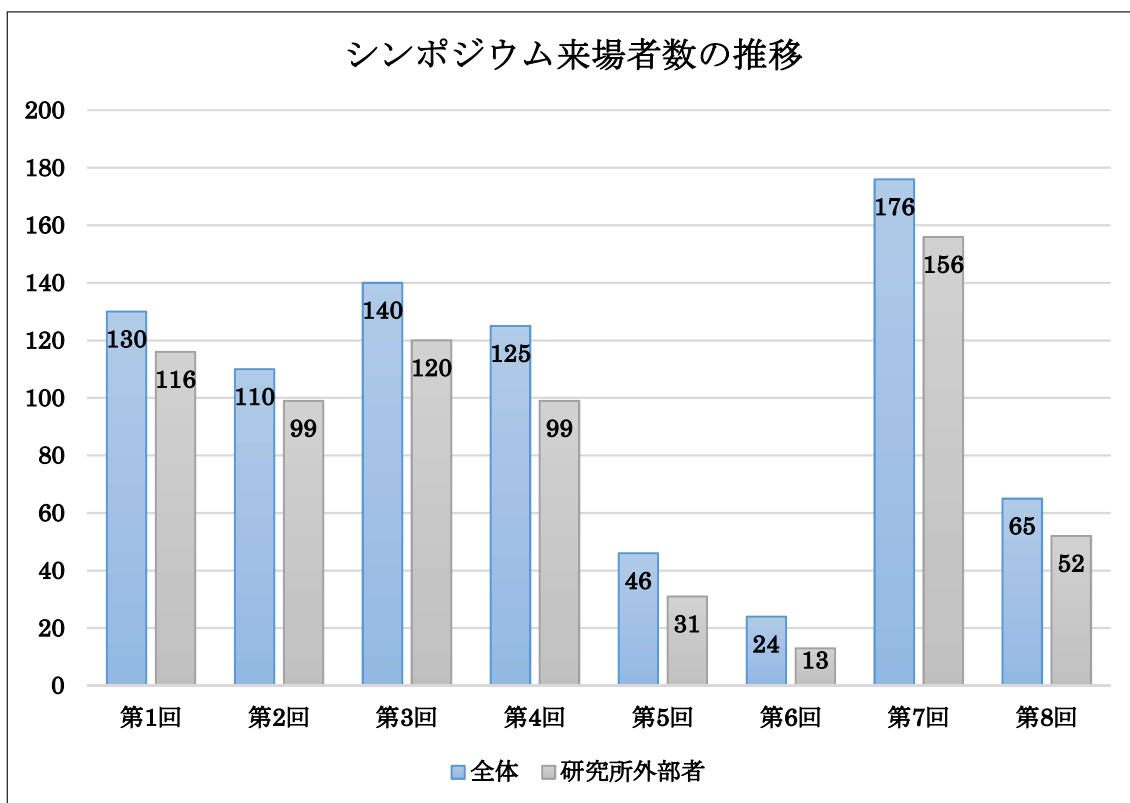
## ▶ 今後の企画に向けた参考データ等

### (1) シンポジウムの来場者推移

以下、研究所設立以降の企画内容と広報担当・方法、来場者の推移を示す。

	テーマ	共通	日時	広報担当	来場者数
1	軍備管理と軍事同盟のくいまを問う	無	2015年11月17日(火) 18-21時	榎本(事実上) プレスリリース、明大広報、チラシ、各種メール、各種メーリングリスト広報、個人メールでの参加依頼、SNS 広報、榎本がアクセス可能な学会を通じた広報、他大学や NGO 等のイベント会場および近辺でのビラ撒きと声掛け、対面・電話勧誘、チラシ郵送等	全体 130名
					研究所外部者 116名
2	航空機の軍民転用と国際移転	無	2016年1月19日(火) 18-21時	同上	全体 110名
					研究所外部者 99名
3	第二次世界大戦は不可避だったのか—軍縮・軍備管理から考える—	無	2016年5月31日(火) 18-20時半 (21時まで延長可)	同上	全体 140名
					研究所外部者 120名
4	世界の大学における軍縮研究—ヨーロッパの研究・教育機関を中心に—	有	2016年11月22日(火) 18-20時半 (延長可)	同上	全体 125名
					研究所外部者 99名
<p>2016年度の運営委員会にて、研究所メンバーによる広報協力(各自がメールや SNS 等で参加を呼び掛けるなど)の可能性を検討いただいた。広報に協力することは難しい、手間をかけて広報活動を行わなくとも100名集まればよい(集まるだろう)との意見が多かった。2017年度は榎本による手間のかかる広報は実施せず、基本的な広報のみを行うことになった。そのうえで、グローバルホールではなく若干小さめの会場で開催し、目標来場者数を70名などに下げる可能性も検討することになった。</p>					
5	冷戦期南アジアにおける軍事援助の	無	2017年6月27日(火) 18-20	明確に設定せず 最低限、横井・榎本によりプ	全体 46名

	展開		時半（延長可）	レスリリース、明大広報、チラシ、過去シンポ参加者メールは実施	研究所外部者 31名
6	ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—	無	2017年11月21日（火） 18-20時半 （延長可）	同上	全体 24名 研究所外部者 13名
<p>インスティテュート化を視野に入れて、各チームの運営能力を高めて持続可能性を確保する必要性や、各チームの目的や特色を反映した企画や広報を行う必要性が認識された。そのため、2018年度以降は、シンポジウムを企画したチームが広報やロジスティクスも担当することになった。</p>					
7	世界の武器移転をめぐる理想と現実	有	2018年8月18日（土） 13-18時	榎本（※特定チームの企画ではなく、ATT 締約国会議に向けた榎本個人の提案であった）	全体 176名 研究所外部者 156名
8	冷戦期における台湾・韓国の安全保障政策—軍事援助と軍事的自立化をめぐって—	有	2018年12月18日（火） 18-20時半 （延長可）	「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」チーム（横井、渡辺、額、須藤、白戸、山下、下斗米ほか）	全体 65名 研究所外部者 52名



## (2) 今後のシンポジウムの規模に関する選択肢

以下、今後のシンポジウムの規模に関して、例として7つの選択肢を挙げる。あくまで例であり、他の選択肢もありえる。各チームが活動計画を検討する際に参考となれば幸いである。

<b>1. グローバルホールで開催し、会場が寂しい雰囲気にならない程度（100名）あるいはそれ以上の参加を得る。広報は企画者が担当</b>	
<b>PROS</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「パブリック・イベント」として、従来の関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得ることができる</li> <li>✓ 研究所が上記機能を果たしている状況を学内外に示すことができる</li> </ul>
<b>CONS</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企画者の広報負担が大きく、疲弊する。特に招聘を伴う場合は負担が大きい</li> </ul>
<b>2. グローバルホールで開催し、会場が寂しい雰囲気にならない程度（100名）あるいはそれ以上の参加を得る。広報は該当チームのメンバーで分担（各自メールを送付するなど）</b>	
<b>PROS</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「パブリック・イベント」として、従来の関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得ることができる</li> <li>✓ 研究所が上記機能を果たしている状況を学内外に示すことができる</li> </ul>
<b>CONS</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ チームのメンバーのなかには負担感を感じる者もいるかもしれない</li> </ul>
<b>3. グローバルホールで開催し、来場者が少なくともよいことにする。広報は企画者が担当</b>	
<b>PROS</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1の選択肢に比べて、企画者の広報負担が少ない</li> </ul> <p style="text-align: center;">【多くの来場者が得られた場合には】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「パブリック・イベント」として、従来の関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得ることができる</li> <li>✓ 研究所が上記機能を果たしている状況を学内外に示すことができる</li> </ul>
<b>CONS</b>	<p style="text-align: center;">【来場者が少なく会場がガラガラになった場合には】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企画者によっては達成感を得られず徒労感を感じる（来場者数を気にしない企画者であればこれは感じない）</li> <li>✓ 従来の関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得ることが期待できない。また、こうした機能を果たす目的で正当化しうる予算措置（同時通訳など）の正当化が難しくなる</li> <li>✓ 研究所の上記機能が弱い状況を学内外に示すことになる</li> <li>✓ 外部から招聘した際には、被招聘者に対して失礼にあたる</li> </ul>
<b>4. グローバルホールで実施し、来場者が少なくともよいことにする。広報は該当チームのメンバーで分担</b>	
<b>PROS</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2の選択肢に比べて、チームのメンバーの広報負担が少ない</li> </ul> <p style="text-align: center;">【多くの来場者が得られた場合には】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「パブリック・イベント」として、従来の関係者以外に対する認知度・訴求力を</li> </ul>

	<p>高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得ることができる</p> <p>✓ 研究所が上記機能を果たしている状況を学内外に示すことができる</p>
<b>CONS</b>	<p>✓ チームのメンバーのなかには負担感を感じる者もいるかもしれない</p> <p>【来場者が少なく会場がガラガラになった場合には】</p> <p>✓ 従来の関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得ることが期待できない。また、こうした機能を果たす目的で正当化する予算措置（同時通訳など）の正当化が難しくなる</p> <p>✓ 研究所の上記機能が弱い状況を学内外に示すことになる</p> <p>✓ 外部から招聘した際には、被招聘者に対して失礼にあたる</p>
<b>5. 少し小さめの会場で実施し、50-80 名程度（あるいは二桁台後半）の参加を得る。広報は企画者が担当する、あるいは該当チームのメンバーで分担</b>	
<b>PROS</b>	<p>✓ 1-2 の選択肢に比べて、企画者あるいはチームメンバーの広報負担が少ない</p>
<b>CONS</b>	<p>✓ 1-2 の選択肢に比べて、従来関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得る機能は弱まる</p> <p>✓ 1-2 の選択肢に比べて、研究所の上記機能が弱い状況を学内外に示すことになる</p> <p>✓ 会場に同時通訳ブースを設置することが困難な場合は、企画内容が制約される。ただし、この規模を目指すことは、一般の方々の参加が少ないイベントを目指すことを意味するため、そもそも同時通訳が必要ないかもしれない</p>
<b>6. 少し小さめの会場で実施し、来場者が少なくてもよいことにする。20-50 名程度でもかまわない。広報は企画者が担当する、あるいは該当チームのメンバーで分担</b>	
<b>PROS</b>	<p>✓ 1-5 の選択肢に比べて、企画者あるいはチームメンバーの広報負担が少ない</p>
<b>CONS</b>	<p>✓ 従来関係者以外に対する認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、幅広くフィードバック・評価を得る機能はあまり果たさない</p> <p>✓ 研究所の上記機能が弱い状況を学内外に示すことになる</p> <p>✓ 会場に同時通訳ブースを設置することが困難な場合は、企画内容が制約される。ただし、この規模を目指すことは、一般の方々の参加が極めて少ないイベントを想定することを意味するため、そもそも同時通訳が必要ないかもしれない</p> <p>✓ 来場者が 20-40 人程度の場合は、ほぼ内部者の会合となり、「シンポジウム」「パブリック・イベント」とは呼びがたい</p>
<b>7. シンポジウムを開催しない</b>	
<b>PROS</b>	<p>✓ 企画や広報の負担が一切生じない</p>
<b>CONS</b>	<p>✓ 認知度・訴求力を高め、ネットワークを拡大し、第三者からのフィードバック・評価を得て、研究を社会に還元する能力および意思が疑問視される。ただし、シンポジウム以外の手段によりこれらの機能を果たす場合を除く</p>

アジア諸国の軍事的自立化の現段階 —武器移転史の研究から—		コーディネーター
		研究・知財戦略機構 教授 額 厚
駿河台	2単位 春学期	火曜日 2時限
<b>1 授業の概要・到達目標</b>		
<p>刻々と変化する国際社会のダイナミズム、揺れ動く国家、その国家に翻弄され続ける民衆、そこに覇権を求める大国主導の国際秩序をめぐる対立・紛争、そして、現在でも頻発する戦争とテロ。国際政治経済軍事の動きを一体いかなる視点から捉えたら良いのか。その読み解きの知恵と方法を紡ぎ出すのが大学の重要な使命である。本講座では、その知恵と方法のひとつとして、国際社会の、取り分けアジア社会の変動要因として常に問題視される武器の生産と輸出入、すなわち「武器移転」の問題を国際政治学、経済史、政治史など多様な学問領域から講義していく。本講座に登場するキーワードは、アメリカの軍事支援・総力戦と軍需動員・兵器国産化・核拡散・アジア平和共同体・軍拡と軍縮など。これら複雑な国際・アジア社会を把握理解する力を身に着ける機会としたい。そこでは何よりも、国際経済への関心を喚起するために、地球を俯瞰する視座の確立こそ、これからの高度国際教養人として不可欠であることを繰り返し説いていく。高度な教養こそ、国際人としても最も期待される資質であろう。それこそが本講座の最大の目的であり、狙いでもある。</p>		
<b>2 授業内容</b>		
① 4月16日	講座の概要と成績評価の方法について	研究・知財戦略機構・教授 額 厚
<p>本講座では、両大戦間期から現代までの武器移転の歴史を辿りながら、軍需産業と地域経済・国家経済との連携に着目しつつ、国際秩序の一つの基軸として軍事経済が固着していく実態を明らかにする。戦後アメリカによる武器輸出、冷戦期における米ソの軍事援助と南アジアにおける兵器国産化、さらには核兵器の拡散、そして、一方における軍縮世論と他方における武器移転の拡大。この講座ではこうした国際社会の現実を直視し、国際社会が安定と平和の道を確実に切り開いていくための方途を受講生諸君と共に講義を通して追究していく。</p>		
② 4月23日	第一次世界大戦期の新兵器開発と地域産業 —英国リンカーン市における戦車開発を中心として—	国際日本学部・教授 白戸 伸一
<p>軍需生産や兵器製造が、移転ではなく自生的に発展するケースを第一次大戦期における史上初の戦車(tank)誕生史から検討する。そこでは基礎となる民需用の鉄工業、農業用機械製造技術が兵器製造に転用される過程を確認する。また、この新兵器が日本に導入されるプロセスについても触れておく。</p>		
③ 5月7日	アジア・太平洋戦争期の民間企業の軍需動員—地方繊維産業の軍需動員—	国際日本学部・教授 白戸 伸一
<p>総力戦体制下の戦争が、産業や企業のあり方をどのように変貌させるかを確認する。第二次大戦前の国内工業生産は繊維産業を主軸としていたが、軍需工業動員法適用法等の戦時3法、国家総動員法が発令されると軍需優先の物資動員計画により重工業はもとより繊維産業にあっても大きな変化が生じた。このことを、いくつかの繊維関連企業から観察するとともに、戦後の経営にどのような影響を与えたのかを見ておく。</p>		
④ 5月14日	国際政治軍事秩序の変容—現代の軍拡構造を説く—	筑波大学名誉教授 進藤 栄一
<p>アジア太平洋戦争以降と冷戦終結後における国際軍事秩序の変容を具体例を持って解析し、その変容過程に貫かれて法則性を照射しながら、覇権争奪のパワーゲームの実態に迫りたい。そこでは絶えず覇権と膨張とを繰り返す大国の横暴と、それに翻弄され続ける中小国の現実を探る。そうしたなかで覇権主義を担保する軍拡の事実を明らかにしつつ、歯止めなき武器移転の国際社会の現状を俎上に挙げる。</p>		
⑤ 5月21日	アジア平和共同体の構築—軍事優先の時代を乗り越えるために—	筑波大学名誉教授 進藤 栄一
<p>前回で追究した国際政治軍事秩序が最終的に軍拡構造によって担保されたものとすれば、その軍拡構造を緩和化し、最終的には解体していく展望を語らない限り、本当の平和と安定は望めない。軍事優先の時代ではなく、民生優先の時代を切り開く知恵と構想力が問われている。その構想力のひとつとしてアジア平和共同体構築が今後果敢に議論されていくための課題を論じる。</p>		
⑥ 5月28日	戦後アメリカ対外援助の起点—①武器貸与援助の清算—	政治経済学部・教授 須藤 功
<p>第二次世界大戦後アメリカの対外援助は、米英金融協定を経てマーシャル援助によって本格的に開始され、東西冷戦体制の形成とともに軍事援助と経済援助とが渾然一体となって拡大した。しかし、アメリカの対外援助は、実は第二次大戦の戦後処理に起源があった。本講義では、アメリカによる同盟諸国に対する武器貸与援助が、大戦の勝利に多大な貢献をしたのみならず、同援助清算協定による同盟諸国に対する物資援助・信用供与が、戦後の対外援助を方向付けた第1の要因であったことを考察する。</p>		
⑦ 6月4日	戦後アメリカ対外援助の起点—②戦時在外余剰資産処分—	政治経済学部・教授 須藤 功
<p>第二次世界大戦後アメリカの対外援助は、米英金融協定を経てマーシャル援助によって本格的に開始され、東西冷戦体制の形成とともに軍事援助と経済援助とが渾然一体となって拡大した。しかし、アメリカの対外援助は、実は第二次大戦の戦後処理に起源があった。本講義では、第二次大戦で世界中に展開したアメリカ遠征軍が、戦争終結に際して本国に持ち帰らずに安価かつ信用で同盟国に売却処分した、軍需品を含む膨大な戦時在外余剰資産が、戦後の対外援助を方向付けた第2の要因であったことを考察する。</p>		

<p>⑧ 6月11日 冷戦期の経済援助と軍事援助—「米ソの思惑」と「インドの思惑」—</p> <p>第二次大戦後の冷戦構造の中で、米ソの両超大国は途上国に対して各種の経済援助とともに大規模な軍事援助も展開した。なかでも非同盟中立のインドは、独立直後より厳しい経済状況のもとでアメリカから大規模な経済援助を受けるとともに、中印国境紛争での敗北を契機として、ソ連からの軍事援助に大きく依存することとなった。この講義では、このような戦後の構図の中で、米ソ印3国のそれぞれの冷戦外交の思惑とその成果について考察する。</p>	<p>商学部・教授 横井 勝彦</p>
<p>⑨ 6月18日 途上国の軍事的自立化—世界最大の武器輸入国インドの場合—</p> <p>途上国が目指す軍事的自立化とはどのようなものであろうか。現在、インドは世界最大の武器輸入国であり、その7割がロシアからの輸入に依存している。だとすれば、インドは軍事的自立化を放棄していると考えられるべきであろうか。この講義では、こうした問題を念頭に置いて、一般の国民経済とは遊離したところで展開されたインドにおける軍事主導型重工業化と軍産学連携の構造について検討し、今日の途上国の経済発展にとって、軍事的自立化がどのような意味を持っているかを考察する。</p>	<p>商学部・教授 横井 勝彦</p>
<p>⑩ 6月25日 1920-30年代日本の武器移転：軍縮と軍拡の狭間で① 「軍縮という名の軍拡」の時代</p> <p>1920年代から30年代後半にかけての戦前期日本の武器移転の歴史を軍縮と軍拡の政治過程から論じる。そこにおける軍縮と軍拡とは、決して二項対立としてあったのではなく、言わば軍縮と軍拡とが同時に併存しながら展開されたことが歴史事実が把握可能である。まさしく「軍縮の時代の軍拡」が軍の合理化・近代化を口実として展開されたことを資料を踏まえながら解説していく。そこに軍拡の論理を読み取ることで、現代に続く「軍縮という名の軍拡」の実態に迫る。</p>	<p>研究・知財戦略機構・教授 額 厚</p>
<p>⑪ 7月2日 1920-30年代日本の武器移転：軍縮と軍拡の狭間で② 武器輸入大国から武器輸出国へ</p> <p>1920年代が軍縮と軍拡とが並走した時代とすれば、1930年代にはいり、特に満州事変（1931年）から日中全面戦争（1937年）にかけて、特に日本陸軍は武器輸出専門商社（昭通商）を統制下において、特に当時中立国であったタイを筆頭に武器輸出を果敢に行った。それによってタイへの政治的軍事的関与を強めていく。アジア太平洋戦争が生じたおり、日本陸軍はタイ領であったシンゴラに侵攻上陸し、東南アジアの資源確保を意図として軍を展開する。武器輸出・武器移転が、その後の軍事ルートを確保する先鞭をつけた事例として注目したい。</p>	<p>研究・知財戦略機構・教授 額 厚</p>
<p>⑫ 7月9日 核拡散の時代：武器移転に絡めて①「核に減ぶか、核の廃絶か」</p> <p>近現代日本と武器輸入：「死の商人」と呼ばれたバジル・ザハロフにはじまる産業革命以後の武器取引をたどり、また、日本の近代化過程——明治維新～日清・日露戦争——を輸入武器の歴史（トマス・グラバーと坂本龍馬など）から振りかえる。それを前段とし、戦後の「日本再軍備」に占めるアメリカの独占的地位がMSA（無償武器援助）～FMS（有償軍事援助）へと移りかわっていく現況を見ていく。</p>	<p>元東京国際大学教授 前田 哲男</p>
<p>⑬ 7月16日 核拡散の時代：武器移転に絡めて②なぜ、国家は核兵器に拘るのか</p> <p>「武器貿易」と「軍縮条約」の葛藤：核保有国は、「兵器=爆弾」としては輸出しないが、「発電装置=原発」としては売りまくってきたという「隠れ核拡散」（米・仏・ソ連）を例に、現代武器貿易の特徴を述べる。その一方、核軍縮・武器取引廃絶への努力を、NGO主導による「オタワ条約」（対人地雷禁止）や「オスロ条約」（クラスター爆弾禁止）、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）と重ねながら考える。</p>	<p>元東京国際大学教授 前田 哲男</p>
<p>⑭ 7月23日 本講座の纏め—Q&amp;Aと併せて—</p> <p>全体を通しての質疑応答の時間とする。この場での質問や意見表明の準備を毎回の授業のなかで可能な限り進めておくこと。各講師への質問があれば、後日回答を御願ひする予定。</p>	<p>研究・知財戦略機構・教授 額 厚</p>
<p><b>3 履修上の注意</b></p> <p>受講生の関心を喚起する講義内容とするが、内容自体は決して易しいものではない。国際社会の極めて流動的かつ複雑な様相を独自のアプローチから肉迫する講義内容は受講生諸君には衝撃的かも知れない。同時に知的刺激に溢れた講座となろう。それだけに能動的主体的な姿勢で講義に臨んで欲しい。</p>	
<p><b>4 準備学習の内容</b></p> <p>可能な限り次週のプリントを配布するので目を通してから受講することを期待したい。一講師の二回目にミニレポートの提出を求める。</p>	
<p><b>5 教科書</b></p> <p>特定の教科書は指定しないが、各講師が比較的入手しやすい参考書や自著の紹介をしていく。参考にしつつ図書館など利用して精読の機会を設けて欲しい。</p>	
<p><b>6 参考書</b></p> <p>授業中に適宜支持する。</p>	
<p><b>7 成績評価の方法</b></p> <p>授業への貢献度30%、提出物70%を踏まえ、総合的に評価する。</p>	
<p><b>8 その他</b></p>	

軍縮・軍備管理入門		コーディネーター
		商学部 教授 横井 勝彦
駿河台	2単位 秋学期	火曜日 5時限
<b>1 授業の概要・到達目標</b> 本講座は、19世紀から現在までの軍縮・軍備管理について、概念のレベルから実践のレベルまでの基礎を学ぶものである。対象とする兵器は、核兵器に限定せず、AK-47（カラシニコフ銃）などの小型武器、地雷、クラスター弾、戦闘用航空機、自律型致死兵器システム（LAWS）をはじめとする通常兵器や、生物兵器、化学兵器など、幅広く取り扱う。そして、研究者だけでなく実務家も引き、かつ同じテーマに関しても異なる見解を持つ講師の議論に接する機会を設けて、多面的な考察を促す。これにより、学生が軍縮・軍備管理分野の個別の事象について考えるための基礎知識を習得するとともに、特定の講師の見解を学び復唱するのではなく、自ら分析・考察することを可能にする。		
<b>2 授業内容</b>		
① 9月24日	講座の概要、成績評価方法等の説明	商学部教授 横井 勝彦
講座の趣旨・概要や成績評価方法等を説明する。そのうえで、軍縮と軍備管理に関する基礎概念やおおまかな歴史を解説しつつ、本講座の見取り図を示す。		
② 10月1日	19世紀～20世紀初頭：特定兵器使用の禁止から武器移転規制まで	明治大学客員准教授 榎本 珠良
19世紀から20世紀初頭にかけては、欧米列強を中心とした国々が特定兵器の使用禁止や武器移転規制などに関する国際的な議論を行ない、合意を形成した。こうした議論や合意は、その後の時代の軍縮や軍備管理の議論に大きな影響を与えた。この講義では、19世紀から20世紀初頭の議論や合意を整理し、その背景にあった思想や時代背景を考察する。		
③ 10月8日	戦間期：海軍軍縮	商学部教授 横井 勝彦
両大戦間期の国際会議における海軍軍縮論議の変遷について考察する。具体的には、ワシントン軍縮会議（1921～22年）、ジュネーブ海軍軍縮会議（1927年）、ロンドン海軍軍縮会議（1930年）での軍縮論議に、イギリス、アメリカ、日本はどのように参加したのか。なぜ軍縮協定は破綻し、再軍備へとシフトしていったのか、この講義では、こうした問題について議論する。		
④ 10月15日	戦間期：ジュネーブ軍縮会議	商学部教授 横井 勝彦
ジュネーブ軍縮会議（1932～34年）は、第二次大戦以前の最後の軍縮・軍備制限のための国際会議であったが、同会議はナチスドイツが脱退したほぼ半年後には破綻している。この会議では陸海空のすべてが対象とされ、参加国も60カ国を超えきわめて大規模であったが、はたしてそこではどのような議論が展開されたのか。会議決裂の要因についてのみならず、そこでの議論の到達点についても考察する。		
⑤ 10月29日	戦間期～冷戦期：武器移転規制	明治大学客員准教授 榎本 珠良
戦間期から冷戦期にかけては、国際的な武器移転を規制すべくさまざまな案が提示され、条約が交渉されたり政治的合意が形成されるなどした。ただし、戦間期から冷戦期にかけて、武器移転規制の趣旨は大きく変容することになった。この講義では、それぞれの時代の議論の背景や変容、採択された合意などを紹介し、合意がもたらした帰結を考察する。		
⑥ 11月12日	冷戦期：核兵器・生物兵器・化学兵器の軍縮・軍備管理	横浜国立大学特任准教授 齊藤 孝祐
冷戦期以来、大量破壊兵器の管理は国際社会が直面する最重要課題の一つとみなされ、さまざまな国際レジームやそれを履行するための各国内制度が作られた。それらは、軍備管理を進めるうえで重要な役割を果たしてきた一方、その不備や不平等性なども指摘されてきた。また、冷戦期に構築された「古いレジーム」が、近年の国際環境の変化に必ずしも対応しきれなくなっていることも問題である。この講義では、こうした問題について考えるために、大量破壊兵器をめぐる冷戦期に構築された軍縮・軍備管理の仕組みとその課題を学んでいく。		
⑦ 11月19日	1990年代以降：特定兵器の禁止 ～地雷・クラスター弾を中心にして～	特定非営利活動法人地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL) 代表理事 清水 俊弘
冷戦終結後、対人地雷やクラスター弾については、多くの紛争地に残留して市民生活の脅威となっていることが問題視され、1997年の「対人地雷禁止条約」と2008年の「クラスター弾条約」において使用・生産・備蓄などが禁止された。この講義では、これらの兵器を禁止する条約を成立させるために、非政府組織（NGO）がどのような運動を展開し、また立場の異なる各国政府を相手にどのような働きかけをしてきたのかを振り返る。		
⑧ 11月26日	1990年代以降：特定兵器の禁止～地雷・クラスター弾から核兵器禁止条約まで～	拓殖大学非常勤講師 福田 毅
冷戦終結後、対人地雷やクラスター弾などの特定の兵器を「悪」と見なして、そのような兵器を禁止する条約を策定する動きが進んだのは、なぜなのか。この講義では、なぜ特定の兵器のみが「悪」と見なされるのか、なぜ一部の国は特定兵器の禁止条約に反対するのか、条約賛成国や市民社会と条約反対国の対立点は何なのか、兵器の禁止条約を策定することで弊害が生じる場合はあるのかといった点を解説する。		

⑨ 12月3日	1990年代以降：無人兵器と自律型致死兵器システム (LAWS)	拓殖大学教授 佐藤 丙午
1990年代以降、民間部門の技術開発が軍事に適用される事例が増加し、技術における民間と軍事の境界が曖昧になってきた。さらに、最近では、人工知能やロボット、合成生物学などの技術の軍事適用が進むに伴い、国際社会においてこれら技術が軍事適用される際のリスクを軽減する方策が検討されつつある。この講義では、こうした課題に関する交渉の状況を、自律型致死兵器システム (LAWS) の事例に焦点を当てて解説する。		
⑩ 12月10日	1990年代以降：小型武器規制と武器移転規制	明治大学客員准教授 榎本 珠良
1990年代以降、ライフル銃や戦車、戦闘機などの「通常兵器」については、実際の武力紛争で使われて多くの被害をもたらすとの意味で「事実上の大量破壊兵器」とも呼ばれ、国際的な平和と安定を左右する重要な政策課題とみなされた。そして、国連小型武器行動計画 (2001年) や武器貿易条約 (2013年) をはじめとする多くの合意が形成された。この講義では、この時代の多岐に渡る規制合意を概観し、規制に対する批判も紹介する。		
⑪ 12月17日	1990年代以降：軍縮・軍備管理における非政府組織 (NGO) の役割	明治大学客員准教授 榎本 珠良
1990年代以降、軍縮・軍備管理に関する合意形成や実施の過程で非政府組織 (NGO) が果たす役割が目目された。この授業を通じて紹介する対人地雷禁止条約、クラスター弾条約、国連小型武器行動計画、武器貿易条約、核兵器禁止条約などの形成・実施過程や、自律型致死兵器システム (LAWS) をめぐる国際的な議論には、全てNGOが関与してきた。この講義では、この分野でのNGOの活動事例を紹介し、それに関するさまざまな理論・視点を提示する。		
⑫ 12月24日	日本の軍備政策と武器貿易をめぐる論点	横浜国立大学特任准教授 齊藤 孝祐
日本には長らく、武器輸出やその開発・生産の是非をめぐって、その戦略的な必要性を説く立場と、規範的な観点から反対する立場が存在し、それが実際に政策のあり方にも少なからず影響してきた。二つの立場の間には、現状認識や目指すべき社会像、あるいはそこに至るプロセスの想定をめぐる見解の相違が立ちだかっている。この講義では、この問題をめぐって、どのような観点から、いかなる態度をとることが考えられるのか、また、何か特定の政策的方向性を打ち出した場合に何が得られ、何が失われるのかを考えていく。		
⑬ 1月14日	軍備政策と武器貿易に関する日本の市民運動の歴史・現状と課題	武器輸出反対ネットワーク (NAJAT) 代表 杉原 浩司
日本の軍備政策は時の政府と市民運動とのせめぎ合いを通して形成されてきた。2014年に武器輸出三原則が撤廃され、日本は武器輸出に舵を切った。一方で、高額な武器輸入の増大も議論を呼んでいる。この講義では、軍備政策や武器貿易をめぐる問題に日本の市民運動がどのように向き合ってきたのかを紹介し、今後の課題も浮き彫りにする。		
⑭ 1月21日	総括	商学部教授 横井 勝彦
各講義での議論を振り返りつつ、19世紀から現代までの軍縮・軍備管理の歴史を辿り、現在の課題や論点を考察する。		
3 履修上の注意		
4 準備学習の内容 予習として、次回講義のテーマに関して事前に調べる。復習として、毎回の配布資料を見直すこと。		
5 教科書 特になし		
6 参考書 榎本珠良 (編) 『国際政治史における軍縮と軍備管理：19世紀から現代まで』日本経済評論社、2017年。		
7 成績評価の方法 授業への参加度40%、期末課題60%		
8 その他		